Keio Associated Repository of Academic resouces

	tory of Academic resouces
Title	高齢者の居住形態に関する人口学的研究: 高齢者の配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来推計
Sub Title	
Author	白井, 泉(Shirai, Izumi) 大江, 守之(Ōe, Moriyuki)
Publisher	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
Publication year	2006
Jtitle	総合政策学ワーキングペーパーシリーズ (Policy and governance working paper series). No.100
JaLC DOI	
Abstract	本研究では、過去、将来にわたって高齢者の居住形態の動向を正確に掴むことを目的に、国勢調査の1975年から2000年、計6時点のデータを用いて、高齢者の居住形態の変動について、性別に加え、配偶関係による差に注目をしたコーホート分析を行った。そして、その分析を踏まえた上で、新たな推計モデルである「世帯所属割合収束法」を考案し、日本全国を対象に2005年から2025年にかけての性・年齢・配偶関係別、高齢者の所属世帯別人口の将来推計を行った。コーホート分析の結果から、高齢者の居住形態は、男女差以上に、配偶関係による差が大きいこと、全配偶関係で、若いコーホートほど、高齢期に所属する世帯の規模が縮小していることが明らかになった。また、新たな推計手法を用いて算出された推計値からは、国立社会保障・人口問題研究所が行っている世帯主・年齢別の世帯数の推計では明らかにされない、全ての高齢者の居住形態を把握することが実現した。推計値から、今後、特に目立った増加が予測されるのは、未婚男子で単独世帯、有配偶女子で配偶者共に高齢である夫婦のみの世帯、離死別女子で単独世帯に所属する高齢者である。こうした知見は、高齢者居住に関する総合政策学的研究を進める上で、極めて有用なものである。
Notes	21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA76859882-00000100-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって 保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

高齢者の居住形態に関する人口学的研究

一高齢者の配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来推計一

白井 泉*·大江守之**

2006年3月

21 世紀 COE プログラム 「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」 慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

本稿は、第一著者(白井)が、2004年9月に慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科に修士論 文として提出した「高齢者の居住状態の人口学的研究—配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来 推計—」の一部分を、加筆修正したものである。

- * 慶應義塾大学大学院 経済学研究科後期博士課程 (izumi@gs.econ.keio.ac.jp) (2004.10~2005.3 SFC 研究所上席所員 (訪問))
- ** 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科/総合政策学部 (oe@sfc.keio.ac.jp)

高齢者の居住形態に関する人口学的研究 一高齢者の配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来推計—

白井 泉・大江守之

【概要】

本研究では、過去、将来にわたって高齢者の居住形態の動向を正確に掴むことを目的に、国勢調査の1975年から2000年、計6時点のデータを用いて、高齢者の居住形態の変動について、性別に加え、配偶関係による差に注目をしたコーホート分析を行った。そして、その分析を踏まえた上で、新たな推計モデルである「世帯所属割合収束法」を考案し、日本全国を対象に2005年から2025年にかけての性・年齢・配偶関係別、高齢者の所属世帯別人口の将来推計を行った。コーホート分析の結果から、高齢者の居住形態は、男女差以上に、配偶関係による差が大きいこと、全配偶関係で、若いコーホートほど、高齢期に所属する世帯の規模が縮小していることが明らかになった。また、新たな推計手法を用いて算出された推計値からは、国立社会保障・人口問題研究所が行っている世帯主・年齢別の世帯数の推計では明らかにされない、全ての高齢者の居住形態を把握することが実現した。推計値から、今後、特に目立った増加が予測されるのは、未婚男子で単独世帯、有配偶女子で配偶者共に高齢である夫婦のみの世帯、離死別女子で単独世帯に所属する高齢者である。こうした知見は、高齢者居住に関する総合政策学的研究を進める上で、極めて有用なものである。

キーワード: 高齢者、居住形態、配偶関係、コーホート分析、将来人口推計

1 研究の背景と目的

現在世界で最も急速に人口高齢化が進行する日本では、今後、総人口の減少のなかで、唯一、高齢人口のみに限った人口増加が起こる。その一方で、高齢者を取り巻く状況は大きく変化をしている。介護保険導入後も、介護が必要となった場合に家族の存在は大きいと考えられるが、子世代の兄弟姉妹数は減少し、主な介護の担い手とされてきた有配偶女子の就業率は上昇している。社会的には、若年労働力が減少し、労働力不足が懸念される介護分野への外国人労働力導入の議論も起きている。増加する高齢者に対する施策に取り組んでいくに当たって、高齢者介護と家族、特に介護と多世代同居が深く係わっていること、また高齢者のwell-beingと家族関係には強い相関があることを考慮し、高齢者がどのような世帯に所属しているかを把握することは重要である。

このような背景の下、本研究に先駆けて、下川(1999) は国勢調査データを用い、男女別に高齢者の居住形態に関するコーホート分析を行い、男女共に高齢者が子夫婦と同居する割合は低下しており、配偶者との死別後は子夫婦と同居せずに、単独世帯や施設などの世帯へ移行する割合が高くなっていることを示している。また、人口問題研究所(以下、人口研)(1995) は、国勢調査データを用いて1990年から2010年にかけての、性・年齢・配偶関係別、高齢者の所属世帯別人口の将来推計値を算出している。

本研究では、国勢調査 1975-2000 年データを用いて、高齢者の居住形態の変動について、男女別に加え、配偶関係による差に注目をしたコーホート分析を行った。そして、その分析を踏まえた上で、新たな推計モデルである「世帯所属割合収束法」を考案し、日本全国を対象に 2005 年から 2025 年にかけての性・年齢・配偶関係別、高齢者の所属世帯別人口の将来推計を行った。

研究の目的は、過去、将来にわたって高齢者の居住形態の動向を正確に把握することである。そのために、所属世帯に関するコーホート分析では、配偶関係によって所属し得る世帯形態が異なることに注目をすることで高齢者の子との同居状況をより厳密に扱い、コーホートの変動に影響を与える人口学的な要因に注目した。また、推計にあたっては、分析から導かれた、コーホートが今後取りうると考えられる変動を反映させた、新たな所属世帯別人口の推計手法を開発した。推計値については、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)によって5年に1回行われる世帯数の推計では明らかにされない、世帯主ではない、全ての高齢者個々人についての所属世帯を把握することが可能となっている。

なお、今回の分析、推計では、過去から将来にわたる全国規模での高齢者の所属世帯の状態を捉えたために、地域差を考慮するまでには至っていない。清水 (1984) や高橋 (2001) が示しているように、高齢者の居住形態は、地域によって異なるため、高齢者への支援を考案していくに当たっては、当然ながら、高齢者の居住形態を地域ごとに分析し、推計を行うことが望ましい。しかしながら、本推計値は日本全体としての介護需要の予測や住宅需要の予測、つまり、どのように高齢者に介護、生活サービス提供を行っていくか、どのような住まいを供給していくかといった政策決定や企業のマーケティング、さらには高齢者の居住に何かしらの行動を取ろうとしている主体に対して、非常

に有用な基礎的データとなることが期待される。

本稿の構成は次のようになっている。分析と推計に利用したデータについての説明をした後に、1975年から 2000年にかけての高齢者の所属世帯についてコーホート分析の結果、及び、推計モデルを考案するに当たり注目をしたコーホートの動きについて取り上げる。引き続き、考案したモデルについて説明し、算出された 2005年から 2025年にかけての高齢者の所属世帯別人口の将来推計値を示す。中でも注目すべき推計値について取り上げ、最後に、社人研(2003)の世帯数の将来推計値との比較を行い、以下、結論を述べることとする。

2 高齢者の所属世帯類型の設定

分析、推計には、1975年以降、国勢調査で集計されている、性・年齢・配偶関係別の家族類型別世帯員数、施設等の世帯人員数(1975, 1980, 1985, 1990, 1995, 2000年)用いた。国勢調査の世帯に関するデータは、一般世帯と施設等の世帯に大きく区分され、さらに一般世帯は、単独世帯、2人以上の親族世帯(14区分)、非親族世帯に区分される。このうち、2人以上の一般世帯の再類型の仕方によって、さまざまな視点から個人の所属世帯を分析することが可能となる。

本研究では、高齢者の well-being と家族関係には強い相関があること、介護は家族関係の中でも特に配偶者及び子との関係が密接であることを反映させるため、子と同居の世帯を含む、単独世帯、夫婦のみの世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯に再分類した。ここで言う「子と同居」とは、「住居と生計をともにしている同一の世帯に所属している」(人口研 1995)ことを指し、同一の建物や敷地で暮らす場合は含まない。また、子の配偶関係も問わないこととした。

国勢調査の各個票では、各世帯員の世帯主との続き柄が記入されていることから、世帯内における親子の同居関係をほとんどの場合、確定することができるはずだが、親子同居の有無に注目をした集計は、1995年の特別集計を除いて行われていない。そこで、それに代わる方法として、人口研(1995)と同様に、子と同居の世帯に所属する条件を、1)有配偶、離死別である、2)有配偶のみが夫婦および両親の世帯内地位と成り得る、3)有配偶、離死別について同一世帯内に二世代以上存在している場合は上位の世帯内地位を取る、(例えば、65歳以上の個人が両親と夫婦から成る世帯に所属する場合、世帯内地位は夫婦ではなく両親になる)と仮定し、家族類型と性・年齢・配偶関係を結びつけることで、子と同居の世帯所属人口を抽出した(表 1)。

表 1: 男女、配偶関係別、子と同居の世帯所属の推定:65歳以上

	M.		単		2 人 以 上 世 帯 親 族 世 帯 一般世帯人員 核家族世帯 その他の親族世帯									非	施設					
配偶関係	独世帯	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	夫婦と両親	夫婦と片親	声親と子供と					親と他の親族	兄弟姉妹のみ	他に分類され	非親族人員	親族世帯	等の世帯		
				0	2	3	4	(5)	0	0	8	9	0	00	0)	(3)	90			
未有離	男配死	婚偶別			— 同 —	一 同 同	=	一同	一同同	— 同 —	一同同		- 同 -	一同同	- 同同		- I		=	_
未有離	女配死	婚偶別	111		一 同 一	_	一同同	一 同 一	一同同	— 同 —	一同同		一 同 一	一同同	一同同	=	- 同	=	- - -	_

(人口問題研究所, 1995を加筆、引用)

所属し得る世帯は配偶関係によって異なり、男女とも、配偶関係別に、未婚者は、単独世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯、有配偶者は、単独世帯、子と同居の世帯、夫婦のみの世帯、その他一般世帯、施設等の世帯、離死別者は、単独世帯、子と同居の世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯のいずれかに所属する(表 2)。

表 2: 配偶関係別、高齢者の所属する世帯の区分

			一般世帯		#=nata
	жуышы		2人以上の一般世初	F	施設等の世帯
	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居の世帯	その他の一般世帯	世帝
未婚	0	_	_	0	0
有配偶	0	0	0	0	0
離死別	0	-	0	0	0

今回、分析及び推計に用いたデータの問題点は三点ある。第一に、国勢調査の世帯人員数を用いている点である。高齢者の所属する世帯における家族状況を厳密に把握するには、親族人員数のデータを用いることが望ましいが、データを時系列で取ることができないため、本研究では世帯人員数を用いている。第二に、配偶関係を未婚、有配偶、離死別の3区分にしている点である。より詳細な分析、推計のためには、離別、死別を区分することが望ましいが、1975年のデータが未婚、有配偶、離死別者数、2000年のデータが未婚、有配偶と総数から未婚と有配偶者数を引いて得られる離死別者数のみしか得られないため、分析および推計に用いるデータの配偶関係は、未婚、有配偶、離死別の3区分とした。最後に、子と同居している高齢者を抽出する際に採用した仮定についてである。上位の世帯内地位を取るという3)の仮定に反して、実際には、65歳以上で多世代同居をしている場合、子世代である可能性もあり得る点である。

しかしながら、実現可能な、最良のデータであると考えられることから、分析及び推計には、以上 で述べたデータを用いた。

3 配偶関係別、高齢者の居住形態のコーホート分析

3.1 世帯所属割合のコーホート分析

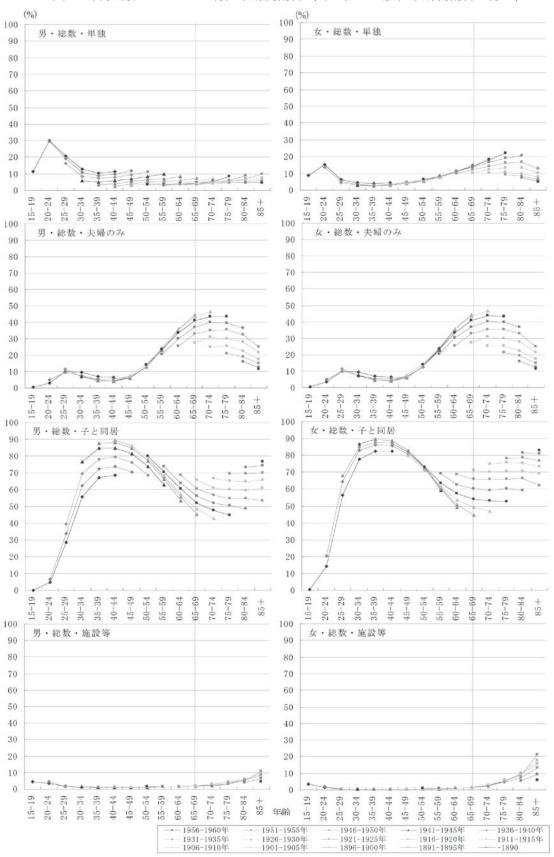
分析は、5 歳階級で、1975 年から 2000 年のあいだに 65 歳以上を経験した 1890 年以前出生コーホートから 1930 年代前半出生コーホートまでに加え、2025 年までに 65 歳以上を経験することになる 1950 年代後半出生コーホートまでを対象に行った。以下、コーホート分析の結果について述べていく。

本研究で注目するのは、男女、配偶関係別の世帯所属割合のコーホートの変動であるが、男女、配偶関係別の分析を行う前段階として、男女別に、高齢人口に占める、各世帯の所属世帯別人口から、世帯所属割合を算出し、男女別の世帯所属割合のコーホート分析を行った。

結果から、近年、年齢が上がり介護が必要になってから子と同居をする途中同居が増えているのではないかと言われているが、そのような傾向は見られず、男女共に全てのコーホートで、子と同居の世帯所属割合は減少し、以降、安定する傾向が見られた。70歳代前半以降、子と同居の世帯所属割合が安定する一方、夫婦のみの世帯所属割合が減少し、単独、施設等の世帯所属割合が増加していることから、夫婦のみで暮らしていた者は、配偶者の死亡により夫婦のみの世帯から単独、施設等の世帯へ移行しているのではないかとする、下村(1999)と同様の知見が得られた(図 1)。また、若いコーホート程、同年齢における子と同居の世帯に所属する割合が低く、単独世帯、夫婦のみの世帯に所属する割合が高くなっていることが明らかになった。

このように、高齢者の世帯形態を男女別に把握した場合、コーホートの動きに大きな差は見られない。しかしながら、子と同居の世帯所属割合、夫婦のみの世帯所属割合を計算する際、所属する可能性のない未婚者、離死別者も分母に含めて計算をしている。そこで、より、子と同居の世帯所属割合、夫婦のみの世帯所属割合を厳密に扱うために、配偶関係によって取り得る世帯形態が異なることを考慮した、配偶関係別の結果を示す。

図1:男女別、コーホート別世帯所属割合(その他の一般世帯所属割合を除く)



3.2 未婚高齢者の所属世帯のコーホート分析 - 男子未婚 1940 年代前半以降コーホートを中心に 3.2.1 未婚高齢者の所属世帯変化

未婚高齢者の所属する世帯は、単独世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯いずれかで、男女ともに若いコーホートほど、高齢期に単独世帯に所属する割合が高まり、その他の一般世帯に所属する割合が低下している(図 2)。施設等の世帯所属割合は、年齢が上がるにつれて上昇するが、コーホートによる水準の差はみられなかった。そして、高齢期を前に、2000年までに既に高齢期を迎えているコーホートとは異なる動きをとっているコーホートがあることが観察された。

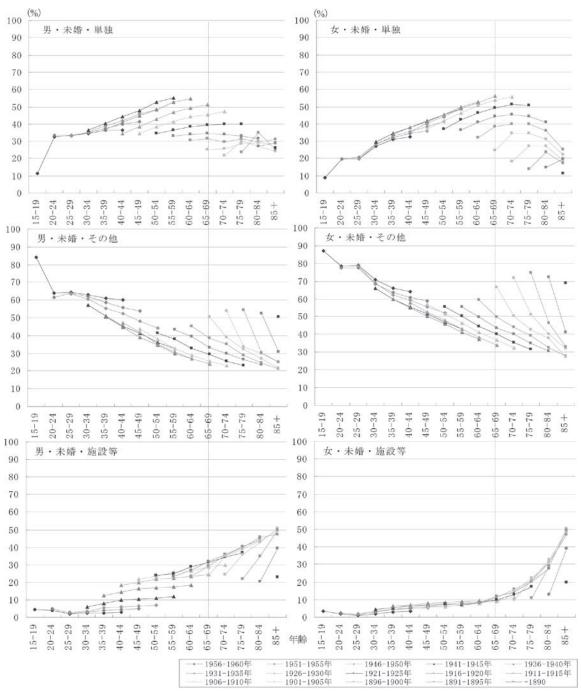
出生コーホート別に未婚者の世帯所属割合をみると、1975 年から 2000 年のあいだに 65 歳を迎えた全てのコーホートについて、若いコーホートほど、単独世帯に所属する割合が上昇し、その他の一般世帯に所属する割合が低くなっていることが分かる。しかし、男女ともに 1940 年代出生コーホート (2000 年時点で 50 歳代後半)以降、高齢期を前に、変化の方向が逆転し、若いコーホートほどその他の一般世帯に所属している割合が高くなっている。そこで、推計に先駆けて、ここでは女子に比べてよりコーホートの変動が複雑な、未婚男子のその他の一般世帯を取り上げて分析し、2000 年以降に高齢期を迎える 1940 年代前半以降出生コーホートの今後の動きについて推測する。

3.2.2 未婚高齢者のその他の一般世帯

未婚者について、その他の一般世帯とは、単独世帯、施設等の世帯を除く、全ての世帯を含んでいる。つまり、未婚高齢者が、親族、非親族、いずれかと世帯を同一にしている場合は、その他の一般世帯に所属しているということになる。未婚者がその他の一般世帯に所属をしている場合、取り得る世帯内地位は、子、孫、兄弟姉妹、その他の親族、家事・住み込みの使用人、非親族のいずれかであるが、国勢調査の配偶関係別、世帯主との続き柄表から、未婚高齢男子でその他の一般世帯に所属している場合、世帯内地位はほぼ、兄弟姉妹、その他の親族のどちらかであると分かる。そして、世帯内地位がその他の親族である場合も、何かしら兄弟姉妹が所属する世帯に同居していると考えるのが妥当であるため、ここでは未婚高齢男子のその他の一般世帯を、親と同居の世帯、兄弟姉妹と同居の世帯の2つに分解することを試みた。

子と同居の世帯に所属している人口を抽出した際と同様に、性・年齢・配偶関係と家族類型を結びつけることで、親と同居の世帯、兄弟姉妹と同居の世帯に所属している人口を抽出した。その際、親と同居の世帯に所属する条件を、1)世帯内地位が子で確定の場合のみとし、一方、兄弟姉妹と同居の世帯に所属する条件を、1)兄弟姉妹のみからなる世帯に所属、2)世帯内地位が子かその他の親族いずれかである場合はその他の親族であると仮定し、兄弟姉妹と同居の世帯に所属、とした。つまり、世帯内地位が子であると推測される場合は親と同居、それ以外は兄弟姉妹と同居とみなし、その他の一般世帯を、親と同居の世帯、兄弟姉妹と同居の世帯に分解した。

図2:男女別、未婚者のコーホート別世帯所属割合(施設等の世帯を除く)



3.2.3 分析と結果

分析は、高齢期前後でその他の一般世帯の構造が異なる、つまり、未婚でその他の一般世帯に所属している場合、高齢期以前は親との同居が大半であり、高齢期に入ってからは兄弟姉妹との同居が大半ではないかという仮定の下、親と同居の世帯所属割合と、兄弟姉妹との同居の世帯所属割合について、コーホートの動きに注目した。

その際、1940年代前半以降出生コーホートの今後の動きについて、考えられる3つのシナリオを 設定した。1940年代前半以降出生コーホートにつ

男・未婚・その他

図3:シナリオ

いて、1) 高齢期においても、若いコーホート程、その他の一般世帯所属割合が高い水準となる、2) 高齢期には、以前のコーホートと同様に、若いコーホート程、その他の一般世帯所属割合が低い水準となる、3) その他の一般世帯所属割合はほぼ一定となる、と想定した(図 3)。

70

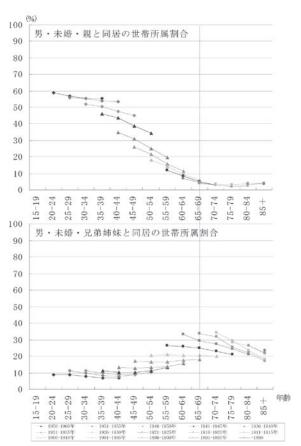
40

1)のケースを取る場合は、親と同居、兄弟姉妹から成る世帯に所属する割合の増減の和がプラスになると判断される場合(親の長寿化により高齢期の親との同居率が高まっている、兄弟姉妹と世帯

を共にする割合が高くなっている等の理由)、2)のケースは、親と同居、兄弟姉妹から成る世帯に所属する割合の増減の和がマイナスになると判断される場合(親の長寿化が進んでいるとはいえ、高齢期に親が生存している確率は低い、兄弟姉妹と世帯を共にする割合が低くなっている等の理由)である。

結果、次のことが分かった(図4)。その他の一般世帯に所属している場合、中高年期までは親との同居、高齢期は兄弟姉妹との同居が大半であり、高齢期前後で、世帯の構造が異なることが明らかになった。1940年代前半以降出生コーホートについて、高齢期以前に、その他の一般世帯所属割合が高くなっているのは、未婚のまま離家せず親にパラサイトする割合(親と同居する割合)が増加したからである。高齢期は、親世代の生存確率が上がったことも影響し、若いコーホート程、親と同居する割合は若干上昇しているものの、それ以上に、兄弟姉妹

図4:その他の一般世帯所属割合の分解



と同居する割合が減少していることが分かった。

今後も若い世代ほど、兄弟姉妹数の減少により、高齢期の兄弟姉妹との同居はより減少すると判断する。このことから、今後も65歳以上でその他の一般世帯に所属する割合は若いコーホート程減少していく、つまり、誰かと世帯を共にする未婚者は減少していく、という、シナリオ2)を推計に採用することにした。

3.3 有配偶高齢者の所属世帯のコーホート分析

有配偶者の所属する世帯は、夫婦のみの世帯、子と同居の世帯にほぼ二分され、男女共に若いコーホート程、夫婦のみの世帯に所属する割合が高まり、子と同居の世帯に所属する割合が低下していることが分かった(図 5)。夫婦のみの世帯に所属する割合は、男子は 70 歳代後半、女子は 70 歳代前半まで上昇し、それ以降、低下をしていく。一方、子と同居の世帯所属割合は、高齢期以降も一貫して低下を続けており、途中同居によって子と同居の世帯所属割合が高齢期に上昇するという傾向は見られなかった。

子と同居の世帯から、子の離家によって夫婦のみの世帯へと移行し、男子 70 歳代後半、女子 70

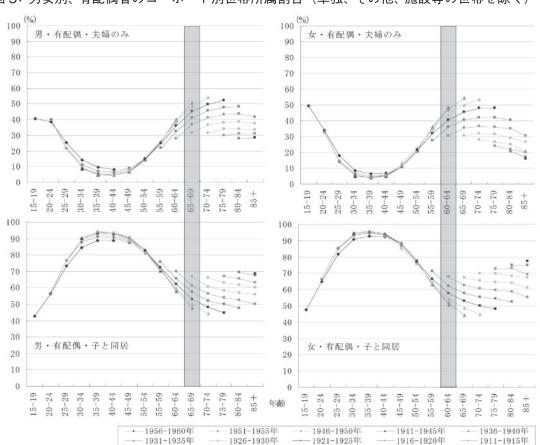


図 5: 男女別、有配偶者のコーホート別世帯所属割合(単独、その他、施設等の世帯を除く)

歳代前半以降、施設等の世帯とわずかであるが単独世帯が増加していることから、配偶者の施設入居等に伴って、独居になる有配偶高齢者がいることが、グラフから推測される。

また、男子 1930 年代前半出生コーホート、女子 1930 年代後半出生コーホートを境に、コーホート間の比例的な増加・減少から、変化は収束する傾向にあることが観察された。これは以下のように解釈できる。

夫婦の年齢差を考えた場合、夫の年齢が妻に比べて上である可能性が高いこと、彼らの子世代は夫から見ておよそ30歳下であると仮定するならば、夫1930年代前半以降出生コーホート、妻1935年代後半以降出生コーホートの子世代は、1960年代以降に生まれた者である。夫が60歳代後半、妻が60歳代前半になる時期は、丁度、子世代が30歳代であることから、この収束は、1980年代以降増加した、未婚で親の世代も大都市に居住しているため離家せず、パラサイトをしている子世代の影響によるものと考えられる。

3.4 離死別高齢者の所属世帯のコーホート分析

離死別高齢者の所属する世帯は、単独世帯、子と同居の世帯にほぼ二分され、男女共に若いコーホート程、単独世帯に所属する割合が高まり、有配偶者と同様に、子と同居の世帯に所属する割合が低下していることが分かった。未婚者、有配偶者については、コーホートのグラフの動きに目立った男女差は見られなかったが、離死別者は男女でグラフの動きが異なる結果となった(図 6)。

男子の場合、65歳以上で子と同居をしている場合はそのまま子と同居を継続するのに対し、女子の場合は有配偶女子と同様に、加齢に伴って子と同居する割合が減っていく。女子は、子と同居の世帯に所属する割合が減少する一方で、70歳代前半までは単独世帯に所属する割合が上昇し、75歳以降は、単独世帯所属割合と子と同居の世帯所属割合が低下し、施設等の世帯所属割合が上昇していくという結果が出た。離死別した親と同居している子について、男親に引き取られるよりも女親に引き取られたケースの方が、子の離家が発生しやすいと考えられる」。

また、先の有配偶者と同様に、女子 1930 年代後半出生コーホートを境に、単独世帯所属割合の増加、子と同居の世帯所属割合の減少は、コーホート間の比例的な変化から、変化は収束する傾向にあることが観察された。

3.5 有配偶男女、離死別女子の子と同居の世帯所属割合

有配偶男女と離死別女子について、1975年から2000年の間で、若いコーホート程、子と同居の世帯に所属する割合が低下していることが分かった。しかし、この割合の低下から若いコーホートになるほど同居を選択する傾向が弱まっている、と判断することは出来ない。

ある人が他の人と同居していることは、同居する相手の存在を前提としていて、その人との同居を 選択した結果である。親から見た子との同居を考えた場合、同居率は、同居可能率(有配偶、もしく

¹⁾ 離死別者の世帯所属割合について、各コーホートの右端の点(2000年の国勢調査から得られた世帯所属割合)が趨勢から外れているが、これは総数から未婚、有配偶者分を除したものを離死別者数として用いていることも考えられる。

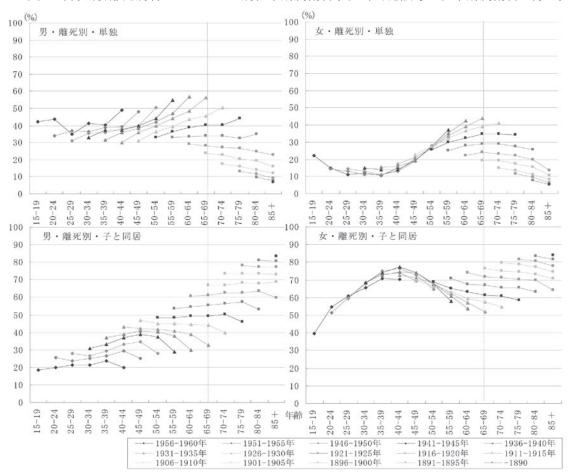


図6: 男女別、離死別者のコーホート別世帯所属割合(その他、施設等の世帯所属割合を除く)

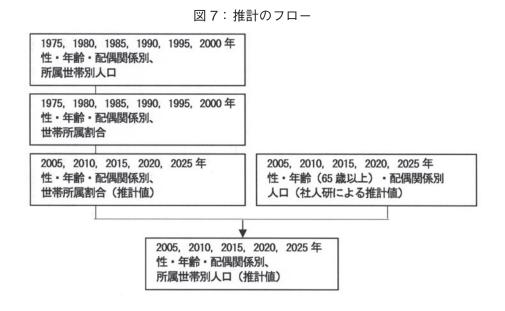
は離死別者のうち、同居する可能性のある子を持つ親世代人口の割合)と同居実現率(同居する可能性のある子を持つ親世代人口のうち、現実に同居をしている人口の割合)との積に分解することができる。同居可能率は、出生や死亡など人口学要因によって決められるため、同居率を決定する際の人口学的要因である。そして、同居実現率が同居を選択するか否か、その傾向の強弱を示している(廣嶋 1983、1998)。

廣嶋(1998)は同居率の実証研究を行い、最近のコーホートについて、同居可能率は上昇しているものの、同居率は低下していることを明らかにしている。高齢者の同居率の低下は、人口学的要因の影響ではなく、同居の実現率の低下、つまり、同居を選択しないことによって、子との同居率が低下してことを示している。

もし、今後も同居の実現率が低下していくと考えるならば、同居可能率が一定であったとしても高齢者の子と同居の世帯所属割合は減少していくと考えられる。このことからも、有配偶男女、離死別女子の子と同居の世帯所属割合は、引き続き低下をしていくだろうといえる。ただし、先にも述べたように、男子 1930 年代前半出生コーホート、女子 1930 年代後半出生コーホートを境に、子世代の未婚率が上がり、パラサイトする子が増加した影響も受け、子と同居の世帯の減少と夫婦のみの世帯、単独世帯の増加の変化は、変化の方向は変わらないものの収束する傾向にあるだろうと判断した。

4 推計

推計は、人口研(1995)が世帯所属割合の値にピリオドで回帰直線をあて、外挿して推計値を算出したのに対し、本研究ではコーホート分析の知見を踏まえ、コーホートが、前のコーホートへ収束する(増加が頭打ちする、減少が底打ちする)動きを取り入れた「世帯所属割合収束法」を開発した。推計値は、性・年齢・配偶関係別、世帯所属割合の推計値と、社人研(2003)が公表している、性・年齢・配偶関係別人口の将来推計値とを掛け合わせることで算出される。このように、配偶関係別、所属世帯別人口の推計を行うことが可能になった背景として、2000年以降社人研によって、配偶関係別人口が公表されるようになったことの意義は大きい。



4.1 推計モデル

人口研(1995)の推計では、1975年から 1990年の世帯所属割合をピリオドでつなぎ、回帰直線をあてはめ、延長することで 1990年から 2010年までの世帯所属割合の推計値を算出している。確かに 65-69歳以上の年齢階級において、1975-2000年のピリオドの値に回帰直線をあてはめて外挿して得た推計値でも、決定係数が高く安定的であった。

しかしながら、本研究では、ピリオドよりも安定的である、コーホートの変動に注目をした分析を してきた。そこで推計でも、コーホートでつないだ値を回帰し、外挿する案を考えた。

その際、特に有配偶男女、離死別女子のコーホート分析で観察された、65 歳未満の時点で前のコーホートに収束を始めるコーホートが、収束した状態を継続したままその先の年齢に突入するとだろうとした判断を、推計モデルに取り入れることを考えた。つまり、65 歳以上の年齢階級の世帯所属割合について、2000 年まではコーホートが新しくなるにつれて比例的に増加・減少していたとしても、

収束を始めたコーホートが 65 歳以上に突入する段階から、比例的な変化が崩れるという、これから 起こりうるコーホートの変動を推計モデルに組み込むことを考えた。

4.1.1 世帯所属割合収束法の提案

本研究で新たに考案した世帯所属割合収束法は、収束をはじめたコーホートが、その先の年齢にまで世帯所属割合の収束を持ち越していく、と同時に、それ以降のコーホートについても同様に、増加減少が、頭打ち、底打ちしていくのが妥当だと判断される場合の推計手法である。

1) 推計の手法の手順

推計は、以下の 1~4 を繰り返し行う。注目するコーホートと回帰式を作る年齢の初期年齢は、先のコーホート分析の結果から決定している。

① 65-69 歳以前で、前のコーホートの世帯所属割合の値に収束する傾向のコーホートがある場合、そのコーホートの点を含む年齢xで回帰式 f_{x_0} (t)(上に凸の場合は対数関数、下に凸の場合は指数関数。関数は発散せずに収束するという条件の下にこのように設定した。t は年次、 x_0 は回帰式を作る年齢の初期年齢を示す)を作る。

例えば、有配偶男子の夫婦のみの世帯所属割合の場合、1931-1935 年出生コーホートは 60 代後半から 1926-1930 年出生コーホートに収束していく。この場合、65-69 歳で回帰式(r_0 は 65-69 歳)を作る。

- ② 初めに回帰式を作った年齢 x_0 の推計値は、求まった回帰式 x_1 (t) を延長し外挿することで求める。 (初めに回帰式を作った x_0 歳の推計の終了)。
- ③ 今回の推計では、t は 1975-2000 年の 6 時点まであるが、今、ここではモデルの説明のため、は時点分のデータがあるとする。

理論値 f_{x_0} (n-1) と、初めに回帰式を求めた年齢階級の次の年齢階級の実測値 x_1 (n) との差(同一コーホートでつながる点、つまり、次の年齢階級に進んだ場合に、世帯所属割合がどれだけ変化するかを示す)を求め、 x_0 (n) に求めた差を足し合わせたものを x_1 (n+1) とする。

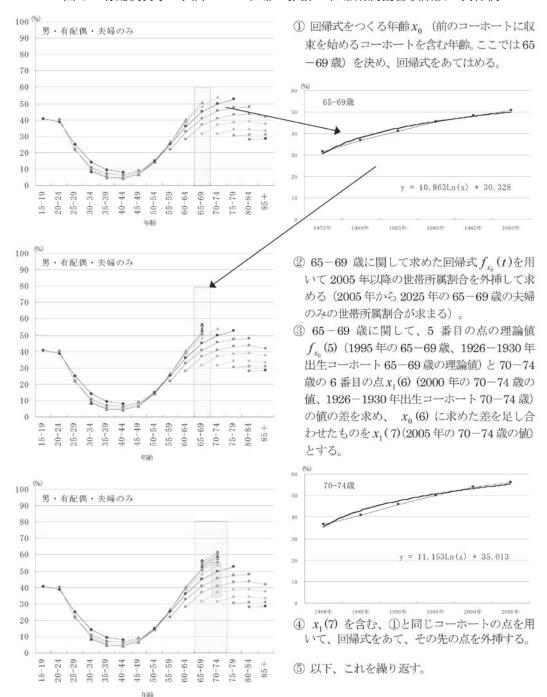
- ④ ①で回帰式をあてはめたのと同様のコーホートが 歳時のときの世帯所属割合の値に回帰式をあて (つまりょ (n+1) も含めて回帰式をあてる) その先を外挿する。
- ⑤ 以下、これを繰り返す。

2) 推計の具体例

図8では、実際に世帯所属割合収束法を用いて推計を行った有配偶男子、夫婦のみの世帯所属割合の推計を具体例として取り上げ、推計の解説を行っている。図の左下のグラフからも分かるように、65-69歳の年齢階級で収束を始めたコーホートが(1930年代前半出生コーホート)、先の年齢階級に進んでからも収束を持続させている。また、収束を始めた以降のコーホートについても、同様に収束を続け、夫婦のみの世帯所属割合の増加の頭打ちをしていく過程を組み込んでいることが分かる。

また、この世帯所属割合収束法は、有配偶、離死別の推計のみならず、前のコーホートに接近しな

図8:有配偶男子の夫婦のみの世帯の推計:世帯所属割合収束法の具体例



がら年齢階級が進んでいくと考えられる場合に、有効な手法であり、実際に本研究では、未婚者のその他の一般世帯所属割合の推計にもこの手法を適用した。

4.2 推計パターンの設定

4.2.1 性・配偶関係別パターン

推計パターンの設定は次のようになる。世帯所属割合収束法によって推計するものについては、初めに回帰式をあてはめる年齢、どのコーホートに注目するかを判断することが必要となる。表3の枠内、上に書かれている年は収束を始める出生コーホート、下の行が世帯所属割合収束法で推計を行う際の、初期年齢(~世帯所属割合収束法よる推計区間)である。初めに回帰式をあてはめる年齢と注目するコーホートは、コーホート分析の結果を元に設定している。なお、本推計で世帯所属割合収束法を用いたのは、表3の灰色の部分である。以下、それぞれの配偶関係および、必要に応じて男女別に推計の設定の詳細について述べていく。

男	単独	夫婦のみ	子と同居	その他の一般	施設等
未婚	その他の一般世帯、 施設等の世帯の残差			1931-1936年 65-69 歳以降	固定
有配偶	固定	1931-1936年 65-69 歳以降	1931-1936 年 65-69 歳以降	固定	固定
離死別	1936-1940年 55-59歳 ~65-69歳 65-69歳以上は 2次関数のあてはめ		1936-1940年 55-59歳 ~60-64歳 60-64歳以上は 2次関数のあてはめ	固定	固定
女	単独	夫婦のみ	子と同居	その他の一般	施設等
未婚	その他の一般世帯、 施設等の世帯の残差			1936-1940年 55-59 歳以降	固定
有配偶	固定	1936-1940年 60-64 歳以降	1936-1940年 60-64 歳以降	固定	固定
離死別	1931-1935 年 60-64 歳以降		1931-1935 年 60-64 歳以降	固定	固定

表 3: 推計の設定:性・配偶関係別

4.2.2 未婚高齢者の推計の設定

未婚者の所属する可能性のある世帯は、単独世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯である。未婚者の世帯所属割合は、施設等の世帯所属割合を 2000 年値で固定し、その他の一般世帯所属割合を推計した後に、単独世帯所属割合は残差として算出した。

未婚者の場合、コーホート分析で明らかにしたように、高齢期にその他の一般世帯に所属している場合、主な同居者は親ではなく兄弟姉妹である可能性が高い。その他の一般世帯所属割合を親と同居の世帯、兄弟姉妹と同居の世帯に分解して見られるコーホートの動き等から、今後、未婚者について高齢期に兄弟姉妹と同居する傾向は減少していくと考える。こうした理由に基づき、男女共に、これから65歳に突入するコーホートではその他の一般世帯に所属する割合は引き続き減少していくとい

う仮定のもとに推計を行った。

単独世帯への所属割合は、今回の推計ではその他の一般世帯所属割合と施設等の世帯所属割合の残差として求めているが、施設等の世帯所属割合を固定していることから、その他の一般世帯所属割合の減少分が単独世帯所属割合の増加分となる。このようにして残差として推計することにより、単独世帯所属割合は、施設に入れず、また、兄弟姉妹を主とした他者との同居ができない者の割合と解釈できる。

施設等の世帯については、65歳以上で施設等の世帯に所属する割合はコーホートによる差はほぼ見られず、各年齢とも収束する傾向があることから、施設等の世帯所属割合は2000年の値で固定した。今後、高齢者向けの施設の設置が進み、施設等の世帯所属割合が増加することも考えられるが、高齢人口の増加を上回るスピードで施設の設置が進む可能性は低いと考え、ここでは固定するのが妥当であると判断した。また、施設等の世帯に移るにはコストがかかるため、施設等の世帯の割合の増減は、高齢者の所得や施設への入居コスト等、経済的な要因に影響を受けるはずだが、今回の研究ではこうした影響を省略して考えている。以下、有配偶、離死別についても同様の理由で、施設等の世帯に所属する割合は、2000年の値で固定している。

4.2.3 有配偶高齢者の推計の設定

有配偶者の所属する可能性のある世帯は、単独世帯、夫婦のみの世帯、子と同居の世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯である。有配偶者について、そのほとんどが夫婦のみの世帯か子と同居の世帯に所属しており、夫婦のみの世帯と子と同居の世帯間で増減の変動はあるが、単独世帯、その他の一般、施設等の世帯所属割合については、1975年から2000年にかけてほとんど変化が見られない。そこで、有配偶者の世帯所属割合は、男女共に単独世帯所属割合、その他の一般世帯所属割合、施設等の世帯所属割合を2000年値で固定し、夫婦のみの世帯所属割合、子と同居の世帯所属割合について推計を行った。

有配偶者がその他の一般世帯に所属している場合、主な同居者は親、兄弟姉妹、非親族のいずれかである。今後、親と同居の世帯が増加することは有り得るが、その割合は非常にわずかであると考える。さらに、夫婦のみの世帯のうち配偶者が施設等の世帯に移行し片方が単独世帯に移行するケースも考えられるが、その割合もわずかであり、引き続き、有配偶者の場合ほとんどは夫婦のみの世帯か子と同居の世帯に所属し、単独、その他の一般世帯に所属する割合は大きく変化しないと仮定した。また、施設等の世帯については未婚者の設定と同様に、高齢人口の増加を上回るスピードで高齢者向けの施設の設置が進むことは考えにくい。故に、男女共に単独世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯は2000年の値を固定した。

夫婦のみの世帯、子と同居の世帯は、コーホート分析で明らかになったように、男子については 1930 年代前半出生コーホートを境に、女子については 1930 年代後半出生コーホートを境に世帯所 属割合が同じく前のコーホートの世帯所属割合の値に収束し、それ以降のコーホートも変化の方向は 変わらないものの頭打ち、底打ちしていくと判断できる。こうした兆候が見られるのは、男子65-69歳、

女子 60-64 歳である。このことから、夫婦のみの世帯、子と同居の世帯所属割合は、男子は 1930 年代前半出生コーホートが収束を始めるコーホートで 65-69 歳を初期年齢、女子は 1930 年代後半出生コーホートが収束を始めるコーホートで 60-64 歳を初期年齢に設定し、世帯所属割合収束法を用いて推計を行った。

4.2.4 離死別高齢者の所属世帯の設定

離死別者の所属する可能性のある世帯は、単独世帯、子と同居の世帯、その他の一般世帯、施設等の世帯である。離死別者の世帯所属割合は、男女共にその他の一般世帯所属割合、施設等の世帯所属割合を 2000 年値で固定し、単独世帯所属割合、子と同居の世帯所属割合について推計を行った。

離死別者の場合は、コーホートの動きが男女で異なるため、男女別に設定の説明をしていく。男子について、子と同居の世帯所属割合は、どのコーホートも60-64歳時の世帯所属割合を85歳以上まで安定的に継続していく。そこで、収束を始める1930年代後半出生コーホートの世帯所属割合の値を含め55-59歳を初期年齢に回帰式をあてはめ外挿し、60-64歳の推計値までを世帯所属割合収束法で求めた。60-64歳以降は、60-64歳時の世帯所属割合を起点として過去コーホートの趨勢をあてはめた。単独世帯については、同じく1930年代後半出生コーホートで収束を始めるため、このコーホートの世帯所属割合を含む55-59歳を初期年齢に回帰式をあてはめ65-69歳までを世帯所属割合収束法で推計を行った。65-69歳以降は二次関数をあてはめた。

女子について、子と同居の世帯所属割合は、男子のケースとは異なりコーホートの動きは有配偶女子と同じような曲線となっている。1930年代前半出生コーホート、60歳代前半を境に子と同居の世帯所属割合の減少が底打ち、同じく単独世帯所属割合の増加が頭打ちしていくと考えられる。このことから、60-64歳を初期年齢に設定し、世帯所属割合収束法を用いて推計を行っていくこととした。

4.3 推計結果

4.3.1 全体

以上のような設定に基づき推計を行った結果、性・年齢・配偶関係別、世帯所属割合および所属世帯別人口が算出された。以降、配偶関係別に推計値について考察していくことにする。なお、推計された配偶関係別、高齢者の世帯所属割合に掛け合わせる 2005 年から 2025 年にかけての配偶関係別人口は次の通りである(表 4)。男女共に未婚者の増加及び女子の離死別者の増加が目立つ。

表 4:性・年齢 (65歳以上)・配偶関係別人口(1,000人)

		9	3			5	ζ	
年齢	総数	未婚	有配偶	離死別	総数	未婚	有配偶	離死別
2005年								
65-69	3, 496	118	3,071	307	3,882	144	2,690	1,048
70-74	3,006	64	2,636	306	3, 585	132	2,077	1, 376
75-79	2, 232	29	1,906	297	2,981	106	1, 297	1,578
80-84	1,200	10	941	249	2, 165	58	554	1,553
85+	783	5	515	263	2,062	32	183	1,847
2010年								
65-69	3,826	188	3, 287	351	4, 260	172	2,968	1, 120
70-74	3, 137	91	2,715	331	3,720	129	2, 190	1, 401
75-79	2,527	43	2, 156	328	3, 325	109	1,486	1,730
80-84	1,659	16	1, 327	316	2,579	75	732	1,772
85+	1,017	6	648	363	2,685	48	275	2, 362
2015年								
65-69	4,524	361	3, 758	405	4,972	240	3, 464	1,268
70-74	3, 447	150	2,922	375	4, 094	155	2, 431	1,508
75-79	2,658	65	2, 236	357	3, 469	108	1,582	1,779
80-84	1,902	25	1,522	355	2,908	79	851	1,978
85+	1,413	10	932	471	3, 386	67	382	2, 937
2020年					100000			
65-69	3, 797	417	3,002	378	4,200	238	2,890	1,072
70-74	4, 102	295	3, 382	425	4, 795	219	2,867	1,709
75-79	2,936	109	2, 423	404	3, 835	132	1,769	1, 934
80-84	2,019	39	1,589	391	3,059	80	916	2,063
85+	1,746	16	1, 173	557	4,069	79	476	3, 514
2025年								
65-69	3, 308	417	2,510	381	3,659	269	2,469	921
70-74	3, 446	344	2,714	388	4,055	218	2, 395	1, 442
75-79	3,527	219	2,837	471	4,519	189	2,099	2, 231
80-84	2, 249	67	1, 738	444	3, 404	100	1,030	2, 274
85+	1,966	26	1, 297	643	4,596	87	540	3, 969

社人研『日本の世帯数の将来推計(全国推計)―2000(平成 12)年~2025(平成 37)年―』より引用

表 5: 男女・65 歳以上・未婚・世帯所属割合: 2005-2025 年

未婚			9.	}					4	ζ		
年齢	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施政等
2005年												
65-69	100.0	54.9	0.0	0.0	20.5	24.6	100.0	59.6	0.0	0.0	30.5	9. 9
70-74	100.0	50.3	0.0	0.0	20.0	29.7	100.0	59.4	0.0	0.0	29.3	11.3
75-79	100.0	43, 7	0.0	0.0	19.4	36.8	100.0	54.5	0.0	0.0	28.1	17. 4
80-84	100.0	35, 3	0.0	0.0	20.3	44. 4	100.0	44.9	0.0	0.0	27.1	28. 0
85+	100.0	31.8	0.0	0.0	20.7	47.5	100.0	27.3	0.0	0.0	23.9	48.9
2010年												
65-69	100.0	57.2	0.0	0.0	18. 2	24.6	100.0	62.4	0.0	0.0	27.8	9. 9
70-74	100.0	53.0	0.0	0.0	17.3	29.7	100.0	62, 4	0.0	0.0	26.3	11.3
75-79	100.0	46.7	0.0	0.0	16.5	36.8	100.0	57.7	0.0	0.0	25.0	17. 4
80-84	100.0	38. 2	0.0	0.0	17.4	44. 4	100.0	48.3	0.0	0.0	23.8	28.0
85+	100.0	34.7	0.0	0.0	17.8	47.5	100.0	30.6	0.0	0.0	20.6	48. 9
2015年												
65-69	100.0	59.3	0.0	0.0	16. 1	24.6	100.0	64.9	0.0	0.0	25.3	9.9
70-74	100.0	55. 4	0.0	0.0	15.0	29.7	100.0	65. 1	0.0	0.0	23.5	11.3
75-79	100.0	49.2	0.0	0.0	13. 9	36.8	100.0	60.5	0.0	0.0	22.1	17.
80-84	100.0	40.8	0.0	0.0	14.8	44. 4	100.0	51.2	0.0	0.0	20.8	28.0
85+	100.0	37.2	0.0	0.0	15. 3	47.5	100.0	33, 5	0.0	0.0	17.7	48.9
2020年												
65-69	100.0	61.2	0.0	0.0	14. 2	24.6	100.0	67.1	0.0	0.0	23.0	9. 9
70-74	100.0	57.5	0.0	0.0	12.9	29.7	100.0	67.6	0.0	0.0	21.0	11.3
75-79	100.0	51.5	0.0	0.0	11.7	36.8	100.0	63. 1	0.0	0.0	19.5	17.4
80-84	100.0	43.0	0.0	0.0	12.6	44. 4	100.0	53.9	0.0	0.0	18.2	28. 0
85+	100.0	39.8	0.0	0.0	12.7	47.5	100.0	36. 1	0.0	0.0	15.1	48. 9
2025年												
65-69	100.0	62.8	0.0	0.0	12.6	24.6	100.0	69.2	0.0	0.0	20.9	9. 9
70-74	100.0	59.3	0.0	0.0	11.0	29.7	100.0	69.9	0.0	0.0	18.8	11.3
75-79	100.0	53. 4	0.0	0.0	9.7	36.8	100.0	65.4	0.0	0.0	17.2	17.
80-84	100.0	44. 9	0.0	0.0	10.7	44. 4	100.0	56.3	0.0	0.0	15.8	28. (
85+	100.0	41.9	0.0	0.0	10.7	47.5	100.0	38. 4	0.0	0.0	12.7	48.

4.3.2 未婚高齢者の世帯所属割合推計値と所属世帯別将来人口

世帯所属割合の推計値より、未婚者の所属する世帯は、2005年から2025年にかけて男女共に単独世帯に所属する割合が上昇し、その他の一般世帯に所属する割合が減少していくことが分かる(表5)。未婚者の所属する世帯の規模が縮小しているといえる(表5)。世帯所属割合と配偶関係別人口を掛け合わせることで算出される、所属世帯別未婚者の将来人口は次のようになった(図9、数値は巻末の付録を参照)。

特に注目に値する推計値として、未婚単身者の人口規模がある。単独世帯所属割合の増加、さらに 2005 年から 2025 年にかけて未婚の高齢者の人口規模の増加よって、男女合計で 2000 年で約 30 万人であったのが、本推計の結果では人口のボリュームの大きい団塊の世代 2) が全て高齢期を迎える 2015 年には、男子 34.3 万人、女子 38.5 万人、計 72.8 万人にまで達することが明らかになった。さらに 2025 年には、男子 62.4 万人、女子 55.1 万人となる。

未婚者の単独世帯を考えたときに、有配偶者や離死別者は単独であったとしても子供がいる可能性が高いのに対し、未婚者は子どもがいる可能性がないため、未婚の単身者の増加は社会的に支援が必要となる高齢者の増加ともいえる。男女共に未婚の高齢者は、他の配偶関係に比べて施設等の世帯に所属する割合が高くなっていることからも、未婚単身者が高齢期に子や配偶者という、親族ネットワ

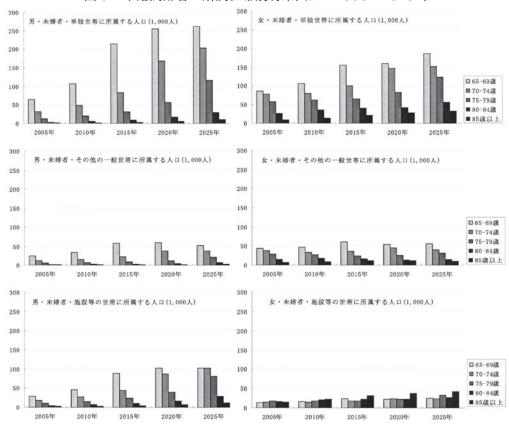


図 9:未婚高齢者の所属世帯別将来人口:2005-2025年

²⁾ 団塊の世代は、1947年から 1949年の第一次ベビーブームに出生した世代。

ークの存在なしに生活をしていくのは困難なのではないか、と推測することができる。

また、未婚者にとって、その他の一般世帯に所属することは親や兄弟姉妹の存在が前提となるため 人口学的要因の制約を受ける。兄弟姉妹との同居の減少や、希望する全ての高齢者が施設に入所する ことができない現状からして、未婚で単独世帯に所属する者の増加は避けられない状況にあるといえ るだろう。

現在単独世帯に所属しているのは女子という印象が強いが、これは戦争等の影響を受けているからであり、未婚者に限ってみると、今後特に目立った増加が予想されるのは単独世帯に所属する 65-79歳の男子である。2005年以降の「未婚・単身・高齢・男子」の増加に対してどのようなサポートが必要となり、どのような態勢を整えていくか、先を見越して取り組んでいく必要がある。そのためにも未婚の単身者が必要とするサポートを把握し、こうした属性の高齢者がどのような地域にどれだけ存在するかという空間的な分布にも注目していく必要があるだろう。

4.3.3 有配偶高齢者の世帯所属割合推計値と所属世帯別将来人口

世帯所属割合の推計値より、有配偶者の所属する世帯は、1975年から 2000年の傾向と同じく、2005年から 2025年にかけて男女共に夫婦のみの世帯に所属する割合が増加し、子と同居の世帯に所属する割合が低下していく結果となった。有配偶者も未婚者と同様に所属する世帯の規模が縮小しているといえる(表 6)。

表 6: 男女・65歳以上・有配偶・世帯所属割合: 2005-2025年

有配偶			9.	}					4	ζ		
年齢	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等
2005年												
65-69	100.0	0.8	52.0	45. 7	0.9	0.6	100.0	0.7	55. 9	41.8	1.1	0.5
70-74	100.0	0.7	55.4	41.7	1.2	1.0	100.0	0.8	55. 2	41.7	1.4	0.9
75-79	100.0	0.8	53.9	42. 2	1.4	1.7	100.0	1.1	51.0	44. 3	1.4	2.2
80-84	100.0	1.0	50.3	44. 3	1.3	3.2	100.0	1.5	44.8	47.3	1.4	5.1
85+	100.0	1.3	45.0	46. 1	1.2	6.4	100.0	1.5	37.0	47.8	1.5	12.2
2010年												
65-69	100.0	0.8	53.9	43.8	0.9	0.6	100.0	0.7	58.0	39.7	1.1	0.5
70-74	100.0	0.7	57.6	39. 5	1.2	1.0	100.0	0.8	57.9	39.0	1.4	0.9
75-79	100.0	0.8	56.6	39. 5	1.4	1.7	100.0	1.1	54. 4	40. 9	1.4	2.2
80-84	100.0	1.0	53. 5	41.0	1.3	3.2	100.0	1.5	48.7	43. 3	1.4	5.1
85+	100.0	1.3	49.4	41.6	1.2	6.4	100.0	1.5	41.7	43.1	1.5	12. 2
2015年												
65-69	100.0	0.8	55.8	41.9	0.9	0.6	100.0	0.7	60.0	37.8	1.1	0.5
70-74	100.0	0.7	59.7	37. 5	1.2	1.0	100.0	0.8	60. 5	36. 4	1.4	0.9
75-79	100.0	0.8	59.1	37. 1	1.4	1.7	100.0	1.1	57. 4	37.9	1.4	2.2
80-84	100.0	1.0	56. 1	38. 4	1.3	3.2	100.0	1.5	52. 1	39.9	1.4	5.1
85+	100.0	1.3	52. 1	38. 9	1.2	6.4	100.0	1.5	45. 4	39. 4	1.5	12. 2
2020年												
65-69	100.0	0.8	57.5	40. 2	0.9	0.6	100.0	0.7	61.9	35. 9	1.1	0.5
70-74	100.0	0.7	61.6	35. 5	1.2	1.0	100.0	0.8	62.8	34.0	1.4	0.9
75-79	100.0	0.8	61.4	34. 8	1.4	1.7	100.0	1.1	60. 2	35. 1	1.4	2.2
80-84	100.0	1.0	58. 5	36. 1	1.3	3.2	100.0	1.5	55. 1	36. 9	1.4	5.1
85+	100.0	1.3	54. 5	36. 5	1.2	6.4	100.0	1.5	48.5	36. 2	1.5	12. 2
2025年												
65-69	100.0	0.8	59.2	38. 5	0.9	0.6	100.0	0.7	63. 6	34.1	1.1	0.5
70-74	100.0	0.7	63. 5	33. 6	1. 2	1.0	100.0	0.8	65. 1	31.8	1.4	0.9
75-79	100.0	0.8	63. 5	32. 6	1.4	1.7	100.0	1.1	62. 7	32.6	1.4	2.2
80-84	100.0	1.0	60.7	33. 9	1.3	3.2	100.0	1.5	57.9	34.1	1.4	5. 1
85+	100.0	1.3	56.8	34. 3	1.2	6.4	100.0	1.5	51.4	33. 3	1.5	12. 2

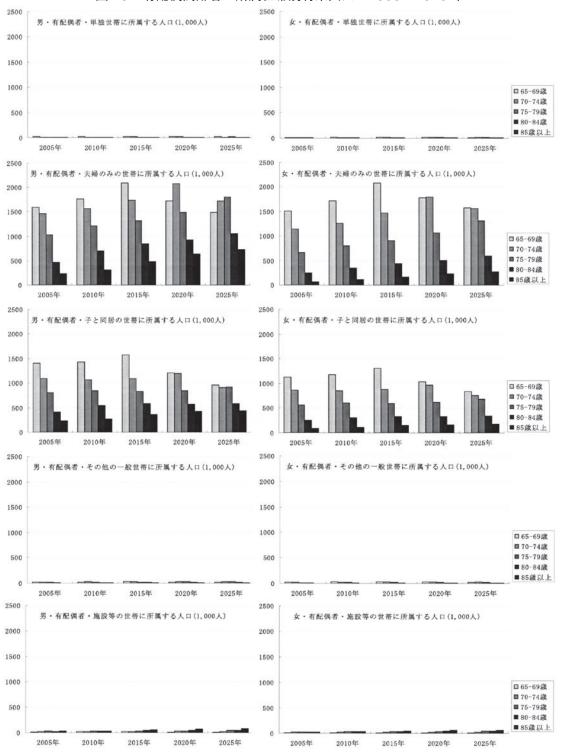
子と同居の世帯に所属する割合については、今後も同居の実現率が低下していくならば、過去のコーホート以上に子と同居の世帯に所属する割合が低下していくことも考えられる。ただし子どもの離家が遅れていることや、子世代の未婚率が高まっていることから子と同居の世帯に所属する割合は収束しながら減少する、というコーホート分析からの見解に基づく結果が得られている。

世帯所属割合と配偶関係別人口を掛け合わせることで算出される、所属世帯別有配偶者の将来人口は次のようになった(図 10)。夫婦のみの世帯所属割合、子と同居の世帯所属割合は収束するため大きな変動はなく、掛け合わせる高齢者の有配偶人口も男女共に 2015 年をピークに若干減少する規模に大きな変動はない。夫婦のみの世帯、子と同居の世帯に所属する人口の規模でみると、2005 年から 2025 年にかけて大きな変化はない。

ただ、65 歳以上の有配偶女子が夫婦のみの世帯に所属している場合、配偶者も高齢者である確率が非常に高くなっていることが明らかにされている(白井 2004)。妻の年齢が 75-79 歳以上で夫婦のみの世帯に所属する人口の規模が増えていることから、今後、高齢者のみ夫婦から成る世帯の規模が増加していくだろうということがここから推測できる。

有配偶の高齢者の場合、子と同居の世帯から夫婦のみの世帯に所属する傾向が高まり、確かに所属する世帯の規模は縮小しているが、未婚単身者のケースとは異なり、夫婦のみの世帯に所属していたとしても生活や介護をサポートできる可能性のある子が存在している可能性が高い。今後、コーホート毎に親と子との居住関係を空間的に把握し、別居であっても近隣に居住しているケースなどをとらえていく必要もある。これは離死別者についても同様のことが言える。

図 10: 有配偶高齢者の所属世帯別将来人口: 2005-2025 年



4.3.4 離死別高齢者の世帯所属割合推計値と所属世帯別将来人口

70-74

75-79

80-84

85+

100.0

100.0

100.0

100.0

62.2

58.4

53.4

45.4

0.0

0.0

0.0

0.0

28.3

31.9

34.5

36.8

2005年から2025年にかけて、圧倒的に男子を上回る女子の離死別者が発生する。世帯所属割合の推計値より、離死別者の所属する世帯は、他の配偶関係と同様に世帯所属割合の値から、所属する世帯の規模が子と同居の世帯から単独世帯へと、世帯の規模が縮小していることがわかる(表 7)。

離死別			J.	与			女						
年齢	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	
2005年													
65-69	100.0	53. 3	0.0	35.6	4.9	6.2	100.0	46.9	0.0	49.4	1.8	1.9	
70-74	100.0	50.2	0.0	40.3	2.9	6.6	100.0	44.4	0.0	51.0	1.5	3.	
75-79	100.0	44.3	0.0	45.9	1.7	8.0	100.0	38.6	0.0	54. 4	1.2	5.8	
80-84	100.0	37.0	0.0	50.8	1.2	11.0	100.0	30.7	0.0	57.8	1.0	10. 5	
85+	100.0	26.9	0.0	55. 3	1.0	16.8	100.0	20.9	0.0	56.8	1.0	21.3	
2010年													
65-69	100.0	56. 3	0.0	32.6	4.9	6.2	100.0	49.4	0.0	46.9	1.8	1.9	
70-74	100.0	53.8	0.0	36. 7	2.9	6.6	100.0	47.6	0.0	47.8	1.5	3. 1	
75-79	100.0	49.0	0.0	41.3	1.7	8.0	100.0	42.4	0.0	50.6	1.2	5.8	
80-84	100.0	42.1	0.0	45.7	1.2	11.0	100.0	34.9	0.0	53.6	1.0	10.	
85+	100.0	32.8	0.0	49.4	1.0	16.8	100.0	25.7	0.0	51.9	1.0	21.3	
2015年													
65-69	100.0	59.1	0.0	29.8	4.9	6. 2	100.0	51.8	0.0	44.5	1.8	1.9	
70-74	100.0	56. 9	0.0	33.6	2.9	6.6	100.0	50.6	0.0	44.8	1.5	3. 1	
75-79	100.0	52. 5	0.0	37.7	1.7	8.0	100.0	45.9	0.0	47.1	1.2	5.8	
80-84	100.0	46. 5	0.0	41.4	1.2	11.0	100.0	38.6	0.0	49.9	1.0	10. 5	
85+	100.0	37.7	0.0	44. 5	1.0	16.8	100.0	29.7	0.0	48.0	1.0	21.3	
2020年													
65-69	100.0	61.6	0.0	27.3	4.9	6.2	100.0	54.0	0.0	42.2	1.8	1.9	
70-74	100.0	59.7	0.0	30.8	2.9	6.6	100.0	53.4	0.0	42.0	1.5	3.	
75-79	100.0	55.6	0.0	34.7	1.7	8.0	100.0	49.1	0.0	43.9	1.2	5.8	
80-84	100.0	50.2	0.0	37.7	1.2	11.0	100.0	42.0	0.0	46.5	1.0	10. 5	
85+	100.0	41.8	0.0	40.4	1.0	16.8	100.0	33.2	0.0	44. 4	1.0	21.3	
2025年													
65-69	100.0	63. 9	0.0	25. 0	4.9	6.2	100.0	56. 2	0.0	40.1	1.8	1.0	

2.9

1.7

1.2

6.6

8.0

11.0

16.8

100.0

100.0

100.0

100.0

56.1

52.1

45.1

36.5

0.0

0.0

0.0

0.0

39, 4

40.9

43.3

41.2

1.5

1.2

1.0

1.0

3.1

5.8

10.5

21.3

表 7: 男女・65 歳以上・離死別・世帯所属割合:2005 - 2025 年

世帯所属割合と配偶関係別人口を掛け合わせることで算出される、所属世帯別離死別者の将来人口は次のようになった(図 11)。離死別者について、女子で単独世帯に所属する規模が大きくなる。特に後期高齢期に単身である女子が増加する。これは単独世帯所属割合が高まったこともあるが、離死別の女子のボリュームによるところが大きい。また、有配偶者のケースと同様に、子と同居の世帯所属割合の減少は収束していくのではないかと考えられ、単独世帯に所属する傾向が高まってはいるものの半数は子と同居の世帯に所属している。現在までにおいて、離死別の女子が子と同居することを選択してきた理由のひとつとして、単身住まいするに十分な経済力を持たなかったことがあげられるが、今後、離死別女子で豊かな年金を享受する者が増加した場合、子と同居せずに単身で居住することを選択する傾向が高まることも十分に考えられる。今後、離死別女子の経済力と居住形態の関連にも注目していく必要がある。

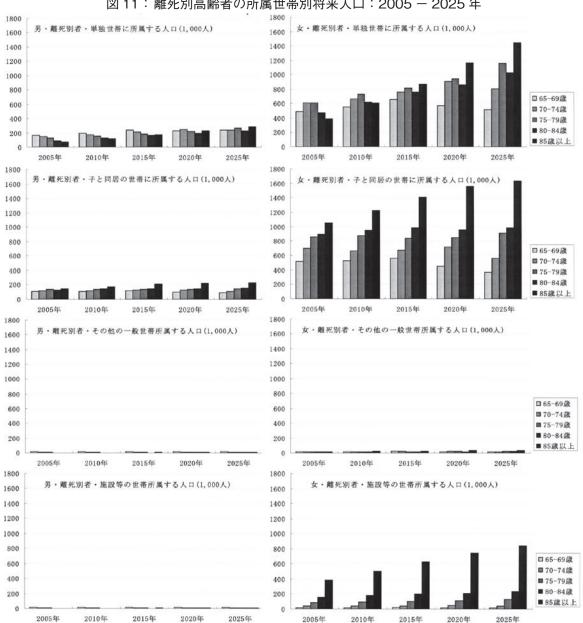


図 11:離死別高齢者の所属世帯別将来人口:2005 - 2025 年

5 社人研の世帯推計(2003)との比較

単独世帯に所属する世帯員は一人であることから、単独世帯に所属する人口と世帯数は一致するはずである。そこで最新の世帯数の推計である社人研(2003)『日本の世帯数の将来推計(全国推計)』の単独世帯数の推計値と本研究の単独世帯所属人口の推計値とを比較してみた。また、夫婦のみの世帯数と今回推計を行った夫婦のみの世帯に所属する人口について比較をした。

1					単独	世帯						夫婦	のみ	
	社	人研	本神総		うち	うち未婚うち有配偶			うち	惟死别	社人研		本	飷
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
1975			151	476	9	15	20	11	145	449			924	475
1980			189	681	11	27	26	18	152	636			1, 297	710
1985			231	944	15	49	30	25	186	871			1,652	996
1990			302	1, 286	23	91	36	32	243	1, 163			2, 190	1,501
1995			435	1,717	43	157	46	36	346	1,525			3,006	2, 182
2000			742	2, 290	76	217	61	49	605	2, 024			3, 931	3, 011
2005	793	2, 419	800	2, 892	115	257	73	60	612	2, 575	5, 323	21	4, 791	3, 628
2010	1, 269	3, 440	1,056	3, 551	184	301	83	69	789	3, 181	5, 399	21	5, 589	4, 271
2015	1,669	3, 995	1, 420	4, 334	343	385	94	78	983	3, 871	6, 112	23	6, 500	5, 073
2020	1, 997	4, 357	1,741	5, 021	504	463	97	83	1, 140	4, 475	6, 287	23	6, 867	5, 390
2025	2, 241	4, 560	2,008	5, 598	624	551	95	82	1, 289	4, 964	6,069	22	6, 803	5, 320

表8: 社人研による世帯推計と本推計の比較:65歳以上(1,000人)

単独世帯の推計では 2010 年以降の推計値について、男子ではおよそ 20 万世帯(人)、本推計が少なく推計している。本研究では、離死別男子の居住形態は、特に子と同居について、65 歳時点の状況を継続すると判断しているが、今後、女子と同様に年齢と共に高齢期にも子との同居が減少するならば、その分、単身者の規模が大きくなることも考えられ、より詳細な分析が必要である。逆に女子については本推計が単身世帯数(所属人口)相当数多く推計している。これは未婚、有配偶に比較してボリュームの大きい離死別の女子の推計値の影響といえる。大きなボリュームのある離死別の女子がどのような居住形態を選択するかによって女子の単独世帯所属数は今後大きく変わるといえるだろう。

また、高齢化対策の中でも、単身の高齢者をどのようにサポートしていくかは非常に重要な課題になると考えるが、その際に、単独世帯に所属していても老親の生活、介護サポートをできるかもしれない別居子がいる可能性が高い有配偶、離死別者と、確実に無子と考えていい未婚者を同等に扱うことはできない。社人研の推計では配偶関係を考慮せずに単独世帯を推計しているが、本研究のように配偶関係別の所属世帯別人口推計を行うことで、単身者のなかでも特に社会的な支援が必要となる未婚単身者の将来規模を知ることができる。単独世帯数の推計の方法のひとつとして、今回行ったような配偶関係別の所属世帯別人口推計は非常に有用である。

夫婦のみの世帯について、社人研の推計では、世帯主、年齢別の推計のため、世帯主となる確率の 高い夫の側から見た世帯状況を捉えることはできるが、妻の側から見た世帯に関する情報が不足する ことになる。本推計では、個人がどの世帯に所属するかを把握しているため、妻の側から見た世帯の 状況について情報を得ることが可能となっている。

高齢者について考えたとき、誰と、どのような世帯に所属しているかによって生活、介護ニーズに 差が生じることは明らかであり、また、サービスは個人を単位になされることが多い。こうしたこと から、介護や生活サービスの推計などにも利用可能な高齢者の居住状態の推計は、本研究のように配 偶関係別に所属世帯別の人口を推計していくことが望ましい。

6 結び

本研究では、過去、将来にわたる高齢者の居住形態の動向を把握することを目的に、国勢調査1975-2000年データを用いて、高齢者の居住形態の変動について、性別に加え、配偶関係による差に注目をしたコーホート分析を行った。そして、その分析を踏まえた上で、人口研(1995)とは異なる、新たな推計モデルを考案し、日本全国を対象に2005年から2025年にかけての性・年齢・配偶関係別、高齢者の所属世帯別人口の将来推計を行った。

高齢者の所属世帯について、コーホート分析の結果から、高齢者の居住形態は、男女差以上に配偶関係による違いが大きいこと、全ての配偶関係で、高齢者が所属する世帯の規模が縮小していることが明らかになった。また、男女別に高齢者の居住形態についてコーホート分析を行った先行研究では、高齢者の所属世帯の男女差はほとんど見られないとされていたが、本研究では男女別に加え、配偶関係に注目をすることで、離死別者については、男女によって居住形態が異なることを明らかにした。さらに、コーホート分析では、未婚高齢者のその他の一般世帯と単独世帯、有配偶男女、離死別女子の子と同居の世帯と夫婦のみの世帯、単独世帯との関係に注目をした。

未婚高齢者について、その他の一般世帯所属割合を、親と同居の世帯所属割合、兄弟姉妹と同居の世帯所属割合に分解し、それぞれの変動を分析した結果、兄弟姉妹の減少によって高齢期にその他の一般世帯に所属する割合は低下することが予想され、その分、未婚で単独世帯に所属する高齢者の割合は引き続き増加していくことが明らかになった。

有配偶男女の子と同居の世帯と夫婦のみの世帯、離死別女子の子と同居の世帯と単独世帯について、男子 1930 年代前半出生コーホート、女子 1930 年代後半出生コーホートを境に、コーホート間の比例的な増加・減少から変化は収束し、頭打ち、底打ちする傾向にあることが観察され、これは、彼らの子世代が未婚のまま、パラサイトをしている割合が高まっているからであると判断した。

推計は、人口研(1995)が世帯所属割合の値にピリオドで回帰直線をあて、外挿して推計値を算出したのに対し、本研究では分析の知見を踏まえ、コーホート間の変化が収束する動きを取り入れた「世帯所属割合収束法」を開発した。将来起こると予想される変化を取り入れたモデルである。

推計結果から、2005年から2025年にかけて、全ての配偶関係で、規模の小さな世帯に所属する 高齢者が増加することが明らかになった。そして、特に注目すべき結果として、未婚者、特に未婚男 子の単身者の増加、離死別女子の単身者の増加、夫婦共に高齢で、夫婦のみの世帯に所属する女子人 口の増加、が得られた。

未婚男子で単独世帯に所属する人口規模は、1975年には9千人であったのが、2000年には7.6万人、2015年には34.3万人、さらに2025年には62.4万人にまで達すると推計された。これは、未婚高齢男子の規模の増加によるところが大きい。離死別女子で単独世帯に所属する人口規模は、1975年には44.9万人であったのが、2005年には257.5万人、さらに2025年には496.4万人にまで達すると推計され、単身者の中で最も規模の大きい類型となることが明らかになった。今後、規模の大きな離死別女子が、どのような居住形態を選択するかによって、単身者の規模が大きく変化することも考えられる。また、有配偶女子で夫婦のみの世帯に所属している人口規模は、1975年には47.5万人、2000年には301.1万人であったのが、2025年には532.0万人にまで達すると推計された。論文中では、女子で夫婦のみの世帯に所属している場合、配偶者も高齢者である確率が非常に高いことを示した。つまり、夫婦のみの世帯に所属する有配偶女子の増加は、配偶者共に高齢者である世帯の増加、夫婦間の老老介護が発生する可能性の高い世帯の増加と解釈することができる。

以上、分析と推計の結果について示してきた。男女差のみならず、配偶関係による差を考慮することにより、高齢者の居住形態について、より、家族状況を反映させた分析が可能となり、推計を行うにあたっての仮説を設定することができた。また、分析に基づき、現実に観察されるコーホートの変動を取り入れた推計モデルを構築し、算出された推計値からは、社人研が行っている世帯主・年齢別の世帯数の推計では明らかにされない、全ての高齢者の居住形態を把握することが実現した。特に、未婚の単身高齢者の規模を把握できたことの意義は大きいといえる。有配偶者や離死別者は単身であっても子供がいる可能性が高いのに対し、未婚者は子供がいない。そのため、未婚の単身者の増加は社会的に支援が必要となる高齢者の増加、と考えられるからである。2005年以降、特に目立った増加が予測されるのは未婚・単身・高齢・男子であり、こうした者が、生活支援、あるいは介護が必要になった場合にどのように対応するのか。こうして推計された値をもとに、先を見越して対策に取り組んでいくことが求められる。

参考文献

- 大江守之(1993)「世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法―その1家族類型別純遷移率法の提案」『人口問題研究』第49巻1号、39-46頁。
- 大江守之(1994)「世帯主のコーホート変化に着目した家族類型別世帯数の推計手法―その2世帯形成期の配偶関係推計と家族類型別世帯主率推計」『人口問題研究』第49巻4号(209)、1-22頁。
- 厚生省人口問題研究所(1995)『長寿社会における高齢者の居住状態予測モデルの開発に関する研究 一高齢者の世帯状態の将来推計:1990~2010 一』。
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2003) 『日本の世帯数の将来推計 (2003年 10月推計)』。
- 清水浩明(1984)「「高齢化社会」における家族形態の地域性」『人口学研究』第7号、41-47頁。
- 下川美代子(1999)「高齢者の居住形態の変化に関するコーホート分析」『人口学研究』第24号、 45-55頁。
- 白井泉(2004)『高齢者の居住状態に関する人口学的研究―配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と 将来推計―』慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 2004 年度修士論文。
- 高橋博子(2001)「高齢者の加齢と家族形態の変化―男性と女性の違い・地域による違い―」山中永 之佑編『介護と家族』早稲田大学出版部、203-225 頁。
- 廣嶋清志(1983)「戦後日本における親と子の同居率と形式人口学的分析モデル」『人口問題研究』 第 167 号、18-31 頁。
- 廣嶋清志(1988)『親子同居の人口学的モデルによる分析』Euro-Asian Project on Population and Family History Working Paper Series, No.4

付録

男女・65歳以上・未婚・所属世帯別人口(1,000人): 2005-2025年

未婚			9.	,					5	ζ		
年齢	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等
2005年												
65-69	118	65	0	0	24	29	144	86	0	0	44	14
70-74	64	32	0	0	13	19	132	78	0	0	39	15
75-79	29	13	0	0	6	11	106	58	0	0	30	18
80-84	10	4	0	0	2	4	58	26	0	0	16	16
85±	5	2	0	0	1	2	32	9	0	0	8	16
2010年												
65-69	188	108	0	0	34	46	172	107	0	0	48	17
70-74	91	48	0	0	16	27	129	80	0	0	34	15
75-79	43	20	0	0	7	16	109	63	0	0	27	19
80-84	16	6	0	0	3	7	75	36	0	0	18	21
85±	6	2	0	0	1	3	48	15	0	0	10	23
2015年												
65-69	361	214	0	0	58	89	240	156	0	0	61	24
70-74	150	83	0	0	22	45	155	101	0	0	36	18
75-79	65	32	0	0	9	24	108	65	0	0	24	19
80-84	25	10	0	0	4	11	79	40	0	0	16	22
85±	10	4	0	0	2	5	67	22	0	0	12	33
2020年												
65-69	417	255	0	0	59	103	238	160	0	0	55	24
70-74	295	170	0	0	38	88	219	148	0	0	46	25
75-79	109	56	0	0	13	40	132	83	0	0	26	23
80-84	39	17	0	0	5	17	80	43	0	0	15	22
85±	16	6	0	0	2	8	79	29	0	0	12	39
2025年												
65-69	417	262	0	0	52	103	269	186	0	0	56	27
70-74	344	204	0	0	38	102	218	152	0	0	41	25
75-79	219	117	0	0	21	81	189	124	0	0	33	33
80-84	67	30	0	0	7	30	100	56	0	0	16	28
85+	26	11	0	0	3	12	87	33	0	0	11	43

男女・65 歳以上・有配偶・所属世帯別人口(1,000 人): 2005-2025 年

有配偶	111		9	9			女					
年齢	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等
2005年									P.			
65-69	3,071	24	1,630	1,394	5	19	2,690	18	1,537	1, 118	4	12
70-74	2,636	18	1,496	1,093	3	26	2,077	17	1, 173	864	4	19
75-79	1,906	15	1,052	804	3	33	1, 297	14	681	570	3	28
80-84	941	9	486	414	2	30	554	8	256	260	2	28
85+	515	7	237	237	1	33	183	3	70	87	1	22
2010年			i i									
65-69	3, 287	25	1,820	1, 417	5	20	2,968	20	1,766	1, 163	5	14
70-74	2,715	19	1,609	1,057	3	27	2, 190	17	1,305	843	4	21
75-79	2, 156	17	1, 257	842	3	37	1, 486	16	836	598	4	32
80-84	1, 327	13	728	542	2	42	732	11	370	311	3	37
85+	648	9	320	276	2	42	275	4	119	117	2	34
2015年												
65-69	3, 758	29	2, 162	1,538	6	23	3, 464	23	2, 140	1,280	5	16
70-74	2,922	20	1,800	1,069	4	29	2, 431	19	1,518	866	4	23
75-79	2, 236	17	1,368	809	3	38	1,582	17	943	583	4	34
80-84	1,522	15	879	577	3	48	851	13	463	329	3	44
85+	932	13	490	367	2	60	382	6	181	146	3	47
2020年												
65-69	3,002	23	1,789	1, 167	5	18	2,890	19	1,847	1,006	5	13
70-74	3, 382	23	2, 160	1, 161	4	33	2,867	23	1,867	945	5	27
75-79	2, 423	19	1,547	813	3	42	1,769	19	1, 109	598	4	38
80-84	1,589	15	961	559	3	50	916	14	530	323	3	47
85+	1, 173	16	650	429	3	75	476	7	243	165	3	58
2025年												
65-69	2,510	19	1,545	926	4	15	2, 469	16	1,629	808	4	11
70-74	2,714	19	1,791	874	3	27	2, 395	19	1,620	729	4	22
75-79	2,837	22	1,881	881	4	49	2,099	23	1, 375	650	5	46
80-84	1,738	17	1,096	568	3	55	1,030	15	628	331	4	53
85+	1, 297	17	753	439	3	83	540	8	293	169	4	66

男女・65 歳以上・離死別・所属世帯別人口(1,000 人): 2005-2025 年

離死別	男					女						
年齢	総数	单独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等	総数	単独	夫婦のみ	子と同居	その他	施設等
2005年												
65-69	307	164	0	109	15	19	1,048	491	0	517	19	20
70-74	306	154	0	123	9	20	1,376	612	0	701	20	43
75-79	297	132	0	136	5	24	1,578	610	0	858	19	91
80-84	249	92	0	127	3	27	1,553	476	0	897	16	163
85+	263	71	0	145	3	44	1,847	386	0	1,048	19	394
2010年												
65-69	351	198	0	114	17	22	1, 120	553	0	525	20	22
70-74	331	178	0	122	10	22	1, 401	668	0	669	21	44
75-79	328	161	0	135	6	26	1,730	734	0	875	21	100
80-84	316	133	0	145	4	35	1,772	618	0	949	18	186
85+	363	119	0	179	4	61	2, 362	608	0	1, 227	24	503
2015年												
65-69	405	239	0	121	20	25	1, 268	656	0	564	23	25
70-74	375	213	0	126	11	25	1,508	763	0	675	22	47
75-79	357	188	0	135	6	29	1,779	816	0	838	22	103
80-84	355	165	0	147	4	39	1,978	763	0	986	21	208
85+	471	178	0	209	5	79	2, 937	872	0	1, 409	29	626
2020年												
65-69	378	233	0	103	19	23	1,072	579	0	453	19	21
70-74	425	254	0	131	12	28	1,709	913	0	718	25	53
75-79	404	225	0	140	7	32	1,934	949	0	850	24	112
80-84	391	196	0	147	5	43	2,063	866	0	959	21	217
85+	557	233	0	225	6	94	3, 514	1, 168	0	1,562	35	749
2025年										-		
65-69	381	244	0	95	19	23	921	518	0	369	17	18
70-74	388	241	0	110	11	26	1,442	808	0	567	21	45
75-79	471	275	0	150	8	38	2, 231	1, 161	0	913	27	129
80-84	444	237	0	153	5	49	2, 274	1,027	0	985	24	239
85+	643	292	0	236	7	108	3, 969	1,450	0	1,633	40	846

既刊「総合政策学ワーキングペーパー」一覧*

番号	著者	論文タイトル	刊行年月
1	小島朋之 岡部光明	総合政策学とは何か	2003年11月
2	Michio Umegaki	Human Security: Some Conceptual Issues for Policy Research	November 2003
3	藤井多希子 大江守之	東京圏郊外における高齢化と世代交代 ――高齢者の安定居住に関する基礎的研究	2003年11月
4	森平爽一郎	イベントリスクに対するデリバティブズ契約	2003年11月
5	香川敏幸 市川 顕	自然災害と地方政府のガバナンス〜1997年オーデ ル川大洪水の事例〜	2003年12月
6	厳 網林 松崎 彩 鴫原美可子	地域エコシステムのマッピングとエコシステム サービスの評価――地域環境ガバナンスのための GISツールの適用――	2003年12月
7	早見 均 和気洋子 吉岡完治 小島朋之	瀋陽市康平県におけるCDM(クリーン・デベロプメント・メカニズム)の可能性と実践:ヒューマンセキュリティに向けた日中政策協調の試み	2003年12月
8	白井早由里	欧州の通貨統合と金融・財政政策の収斂―― ヒューマンセキュリティと政策対応	2003年12月
9	岡部光明	金融市場の世界的統合と政策運営――総合政策学 の視点から――	2003年12月
10	駒井正晶	PFI 事業の事業者選定における価格と質の評価方 法への総合政策学的接近	2003年12月
11	小暮厚之	生命表とノンパラメトリック回帰分析——我が国 生保標準生命表における補整の考察	2004年1月
12	Lynn Thiesmeyer	Human Insecurity and Development Policy in Asia: Land, Food, Work and HIV in Rural Communities in Thailand	January 2004
13	中野 論 鄭 雨宗 王 雪萍	北東アジアにおけるヒューマンセキュリティをめ ぐる多国間政策協調の試み:日中韓三国間のCDM プロジェクトの可能性	2004年1月

^{*}各ワーキングペーパーは、当 COE プログラムのウエブサイトに掲載されており、そこから PDF 形式で全文ダウンロード可能である。ワーキングペーパー冊子版の入手を希望される場合は、電子メールで当プログラムに連絡されたい(coe2-sec@sfc.keio.ac.jp)。また当プログラムに様々なかたちで関係する研究者は、その研究成果を積極的に投稿されんことを期待する(原稿ファイルの送信先:coe2-wp@sfc.keio.ac.jp)。なお、論文の執筆ならびに投稿の要領は、当プログラムのウエブサイトに掲載されている。

当プログラムのウエブサイト http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/

14	吉岡完治 小島朋之 中野 論 早見 均 桜本 光 和気洋子	瀋陽市康平県における植林活動の実践: ヒューマンセキュリティの日中政策協調	2004年2月
15	Yoshika Sekine, Zhi-Ming YANG, and Xue-Ping WANG	Air Quality Watch in Inland China for Human Security	February 2004
16	Patcharawalai Wongboonsin	Human Security and Transnational Migration: The Case in Thailand	February 2004
17	Mitsuaki Okabe	The Financial System and Corporate Governance in Japan	February 2004
18	Isao Yanagimachi	Chaebol Reform and Corporate Governance in Korea	February 2004
19	小川美香子 梅嶋真樹 國領二郎	コンシューマー・エンパワーメント技術としての RFID――日本におけるその展開――	2004年2月
20	林 幹人 國領二郎	オープンソース・ソフトウェアの開発メカニズム ——基幹技術開示によるヒューマンセキュリティ ——	2004年2月
21	杉原 亨 國領二郎	学生能力を可視化させる新しい指標開発——経過 報告——	2004年2月
22	秋山美紀	診療情報の電子化、情報共有と個人情報保護についての考察――ヒューマンセキュリティを実現する制度設計に向けて――	2004年3月
23	飯盛義徳	地域活性化におけるエージェントの役割――B2Bシステムによる関係仲介とヒューマンセキュリティ――	2004年3月
24	山本悠介 中野 論 小島朋之 吉岡完治	太陽光発電のユーザーコストとCO ₂ 削減効果:大学におけるヒューマンセキュリティへの具体的取組みに向けて	2004年3月
25	Jae Edmonds	Implications of a Technology Strategy to Address Climate Change for the Evolution of Global Trade and Investment	March 2004
26	Bernd Meyer Christian Lutz Marc Ingo Wolter	Economic Growth of the EU and Asia: A First Forecast with the Global Econometric Model GINFORS	March 2004
27	Wei Zhihong	Economic Development and Energy Issues in China	March 2004
28	Yoginder K. Alagh	Common Futures and Politics	March 2004

29	Guifen Pei Sayuri Shirai	China's Financial Industry and Asset Management Companies——Problems and Challenges——	April 2004
30	Kinnosuke Yagi	Decentralization in Japan	April 2004
31	Sayuri Shirai	An Overview of the Growing Local Government Fiscal Problems in Japan	April 2004
32	Sayuri Shirai	The Role of the Local Allocation Tax and Rerorm Agenda in Japan —— Implication to Developing Countries——	April 2004
33	山本 聡 白井早由里	経済安定の基盤としての地方自治体の財源問題 地方交付税のフライペーパー効果とその実証 分析	2004年4月
34	岡部光明 藤井 恵	日本企業のガバナンス構造と経営効率性――実証 研究――	2004年4月
35	須子善彦 國領二郎 村井 純	知人関係を用いたプライバシ保護型マッチングシ ステムの研究	2004年4月
36	渡部厚志	「移動の村」での生活史:「人間の安全」としての 移動研究試論	2004年4月
37	厳 網林	自然資本の運用による環境保全と社会発展のためのフレームワークの構築――チンハイ・チベット 高原を事例として――	2004年4月
38	榊原清則	知的メインテナンス・システムの構築をめざすア メリカの産学官連携プロジェクト	2004年5月
39	白井早由里 唐 成	中国の人民元の切り上げについて――切り上げ効果の検証と政策提言――	2004年5月
40	草野 厚 岡本岳大	対中国ODAに関するメディア報道の分析――新聞 報道の比較を中心に――	2004年5月
41	草野 厚近藤 匡	政策決定過程におけるマスメディアの機能―― イージス艦派遣をめぐる議論における新聞報道の 影響――	2004年5月
42	草野 厚 古川園智樹 水谷玲子	視聴率の代替可能性――メディア検証機構に焦点 を当てて――	2004年5月
43	中川祥子	「信頼の提供」に基づいたNPOと行政のパート ナーシップ・モデルの提示	2004年5月
44	安西祐一郎	ヒューマンセキュリティへの総合政策学アプロー チ	2004年5月
45	小倉 都	日本における再生医療ビジネスの課題とベン チャー企業の取り組み――ジャパン・ティッ シュ・エンジニアリングの事例分析について――	2004年7月

46	伴 英美子	高齢者介護施設における従業員のバーンアウトにに関わる組織システムの調査――総合政策学的視座――	2004年7月
47	伊藤裕一	「開かれた政策協調手法」の発展とその評価―― EU雇用政策分野における取組みを中心に――	2004年7月
48	Hideki Kaji Kenichi Ishibashi Yumiko Usui	Human Security of the Mega-cities in East and South-East Asia	July 2004
49	Takashi Terada	Thorny Progress in the Institutionalization of ASEAN+3: Deficient China-Japan Leadership and the ASEAN Divide for Regional Governance	July 2004
50	Sayuri Shirai	Recent Trends in External Debt Management Practices, Global Governance, and the Nature of Economic Crises—In Search of Sustainable Economic Development Polices	September 2004
51	Sayuri Shirai	Japan, the IMF and Global Governance——Inter- Disciplinary Approach to Human Security and Development——	September 2004
52	Sarunya Benjakul	Equity of Health Care Utilization by the Elderly Population in Thailand during the Periods of the Economic Bubble and after the Economic Crisis: Human Security and Health Policy Options	September 2004
53	中林啓修	先進国の治安政策と「人間の安全保障」――EU 司法・内務政策を巡る考察――	2004年9月
54	Yuichi Ito	Globalisation, Regional Transformation and Governance—The Case of East Asian Countries	January 2005
55	孫 前進 陳 宏 香川敏幸	东北亚经济空间形成中的流通环境分析 [中国語論文]	2005年1月
56	厳 網林 小島朋之 早見 均	运用京都协议书清洁开发机制(CDM)构筑可持续的植树造林机制——日本庆应义塾大学与中国沈阳市林业局合作造林的实践经验[中国語論文]	2005年1月
57	白井早由里	開発援助 (ODA) のもたらすマクロ経済問題―― 総合政策学アプローチに向けて――	2005年1月
58	白井早由里	援助配分・供与についての新しいアプローチ―― ヒューマン・セキュリティとミレニアム開発目標 の達成に向けて――	2005年1月
59	小暮厚之	多変量保険リスク管理への共単調性アプローチ ヒューマンセキュリティへの基盤研究	2005年4月

60	枇々木規雄	動的投資決定のための多期間ポートフォリオ最適 化モデル――ヒューマンセキュリティへの基盤研 究――	2005年4月
61	松山直樹	変額年金保険のリスク管理(現状と課題)―― ヒューマンセキュリティへの基盤研究	2005年4月
62	工藤康祐 小守林克哉	EIA (株価指数連動型年金) に含まれるオプション性について――ヒューマンセキュリティへの基盤研究――	2005年4月
63	田中周二	第三分野保険(医療、就業不能、介護)の経験表の作成について――ヒューマンセキュリティへの 基盤研究――	2005年4月
64	田中周二	大論争「現行アクチュアリー実務は間違っているのか」――ヒューマンセキュリティへの基盤研究	2005年4月
65	厳 網林 宮坂隆文	衛星データによる砂漠化進行の時系列分析と農業 政策による影響の考察——中国内蒙古自治区ホル チン砂地を事例として——	2005年4月
66	中林啓修	司法・内務分野におけるEUの対中東欧支援政策 「人間の安全保障」実現にむけた国際協力構 築の一形式	2005年4月
67	青木節子	宇宙の軍事利用を規律する国際法の現状と課題	2005年4月
68	青木節子	適法な宇宙の軍事利用決定基準としての国会決議 の有用性	2005年4月
69	岡部光明 光安孝将	金融部門の深化と経済発展——多国データを用いた実証分析——	2005年4月
70	森平爽一郎 神谷信一	日本の家計はバブル崩壊以降危険回避的であった のか?	2005年4月
71	小暮厚之 長谷川知弘	将来生命表の統計モデリング:Lee-Carter 法とその拡張——ヒューマンセキュリティへの基盤研究	2005年4月
72	山田 悠 小暮厚之	取引システムが価格形成に与える影響の分析―― 総合政策学の視点による研究――	2005年7月
73	駒井正晶	住宅バウチャー:アメリカの経験に学ぶ	2005年7月
74	安井 綾 平高史也	「ヒューマンセキュリティの基盤」としての言語政 策	2005年7月
75	野中 葉 奥田 敦	インドネシアにおけるジルバップの現代的展開に おける総合政策学的研究——イスラームと向き合 う世俗高学歴層の女性たち	2005年7月
76	岡部光明	総合政策学の確立に向けて(1):伝統的「政策」 から社会プログラムへ	2005年8月

77	岡部光明	総合政策学の確立に向けて (2): 理論的基礎・研究手法・今後の課題	2005年8月
78	國領二郎	ネットワークと総合政策学	2005年8月
79	小島朋之 厳 網林	総合政策学による環境ガバナンスの実践――東アジアにおける環境問題と国際政策協調スキームの 構築――	2005年8月
80	白井早由里	開発援助政策のマクロ経済学と制度アプローチの融合――総合政策学によるメソッドの提案――	2005年8月
81	梅垣理郎	ヒューマンセキュリティと総合政策学	2005年11月
82	大江守之 平高史也	問題解決実践と総合政策学――中間支援組織という場の重要性――	2005年11月
83	平高史也	総合政策学としての言語政策	2005年11月
84	岡部光明	日本企業:進化する行動と構造――総合政策学の 視点から――	2005年11月
85	白井早由里	中国の人民元改革と変動相場制への転換――経済 政策と為替制度の総合政策学アプローチ――	2006年2月
86	椎名佳代 平高史也	異文化間ビジネスコミュニケーションにおける 通訳者の役割――日本語・英語の場合――	2006年2月
87	Setsuko Aoki	Nonproliferation, Arms Control and Disarmament: Asian Perspective	February 2006
87	Setsuko Aoki Setsuko Aoki		
		Asian Perspective International Legal Cooperation to Combat Communicable Diseases: Hope for Global	2006 February
88	Setsuko Aoki	Asian Perspective International Legal Cooperation to Combat Communicable Diseases: Hope for Global Governance? Problems and Implications of Japan's	2006 February 2006 March
88	Setsuko Aoki Moriyuki Oe 石井大一朗 澤岡詩野 舟谷文男	Asian Perspective International Legal Cooperation to Combat Communicable Diseases: Hope for Global Governance? Problems and Implications of Japan's Aging Society for Future Urban Developments 北九州市若松大庭方式にみる本人本意に基づくサービス提供——包括地域ケアシステムの実現に	2006 February 2006 March 2006
88 89 90	Setsuko Aoki Moriyuki Oe 石井大一朗 澤岡詩野 舟谷文男 大江守之	Asian Perspective International Legal Cooperation to Combat Communicable Diseases: Hope for Global Governance? Problems and Implications of Japan's Aging Society for Future Urban Developments 北九州市若松大庭方式にみる本人本意に基づくサービス提供——包括地域ケアシステムの実現に向けた総合政策学アプローチ—— 金利と日本経済——金融の量的緩和政策の評価と	2006 February 2006 March 2006 2006年3月
88 89 90	Setsuko Aoki Moriyuki Oe 石井大一朗 澤岡詩野 舟谷文男 大江守之 岡部光明	Asian Perspective International Legal Cooperation to Combat Communicable Diseases: Hope for Global Governance? Problems and Implications of Japan's Aging Society for Future Urban Developments 北九州市若松大庭方式にみる本人本意に基づくサービス提供——包括地域ケアシステムの実現に向けた総合政策学アプローチ— 金利と日本経済——金融の量的緩和政策の評価と展望—— EU 諸国のエネルギー地域特性に基づく京都目標へのコミットメント——ヒューマンセキュリティ	2006 February 2006 March 2006 2006年3月

95	秋山 優 深谷昌弘 舘野昌一	構文情報を利用した意見表示モジュールの提案 ――総合政策学の新研究手法の開発に向けて――	2006年3月
96	深谷昌弘 桝田晶子	人々の意味世界から読み解く日本人の自然観	2006年3月
97	早見 均 小島朋之 王 雪萍	日中友好植林活動のCDM国際認証に向けて: 地球温暖化対策・国際協調のガイドライン 論議における実践的総合政策学	2006年3月
98	山影 統 小島朋之	日本政府と国内の「人間の安全保障」認識の乖離 国会の議論を中心に	2006年3月
99	重松 淳 伴野崇生 曾 怡華 黃 佳瑩	遠隔会議を取り入れた外国語教育カリキュラムの問題点――ヒューマンセキュリティへの基盤研究	2006年3月
100	白井 泉 大江守之	高齢者の居住形態に関する人口学的研究——高齢者の配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来推計——	2006年3月

「総合政策学ワーキングペーパー」投稿要領

2004年12月22日改訂

- 1. (シリーズの目的) 当ワーキングペーパーシリーズは、文部科学省 21 世紀 COE プログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点 --- ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」の趣旨に沿って行われた研究成果をタイミングよく一般に公開するとともに、それに対して幅広くコメントを求め、議論を深めていくことにあります。このため編集委員会は、同プログラム事業推進担当者 30 名(以下 COE 推進メンバーという。当 COE ウエブページに氏名を掲載)またはその共同研究者等(下記の 4 を参照)による積極的な投稿を期待しています。なお、主として研究論文を集録する当シリーズとは別に、専ら研究資料を集録するために「総合政策学研究資料シリーズ(Policy and Governance Research Data and Document Series)」を 2004 年 6 月に新たに創設しました。当 COE の研究領域や研究内容等はウエブページ(本稿末尾)をご参照ください。
- 2. (集録論文の性格) シリーズに集録する論文は、原則として日本語、英語、または中国語で書かれた論文とします。集録対象は、未発表論文だけでなく、学会報告済み論文、投稿予定論文、研究の中間報告的な論文、当 COE 主催ワークショップ等における報告論文、シリーズの趣旨に合致する既発表論文(リプリント)など、様々な段階のものを想定していますが、性格的には原則として研究論文といえるものとします。集録論文のテーマは比較的広く設定しますが、上記趣旨に鑑み、原則として総合政策学ないしその方法論、あるいはヒューマンセキュリティに関連するものとします。このため、論文主題、論文副題、あるいは論文概要のいずれかにおいて原則として「総合政策学」または「ヒューマンセキュリティ」という用語のいずれか(または両方)が入っていることを当シリーズ採録の条件とします。
- 3. (投稿の方法) 投稿は、論文の文書ファイル(図表等が含まれる場合はそれらも含めて一つのファイルにしたもの)を電子メールによって下記にあてて送信してください。文書ファイルは、原則として MS-Word または LaTeX で書かれたものとします。後者による場合には、既刊ワーキングペーパーの様式に準じて作成していただき、そのまま印刷できる様式のもの(camera-ready manuscript)をご提出ください。なお、投稿の締切り期限は特に設けず、随時受け付けます。
- 4. (投稿資格) 当 COE 推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員は直接投稿できるものとしますが、それ以外の研究協力者(共同研究者あるいは当 COE リサーチアシスタント等)は必ず当 COE 推進メンバーを経由して投稿してください。この場合、経由者となる COE 推進メンバーは、論文の内容や形式等を十分に点検するとともに必要な修正を行い、責任が持てる論文にしたうえで提出してください。投稿論文は、その著者としてSFC修士課程学生やSFC学部学生を含む共著論文であってもかまいません(ただし学部学生は第一著者にはなれません)。著者としてSFC大学院以外の大学院生を含む場合には、修士課程学生は第一著者になれず、また博士課程学生も原則として第一著者になれません。研究協力者がSFCの内部者、外部者のいずれの場合でも、投稿論文の著者(複数著者の場合はそのうち少なくとも1名)は博士課程在籍中の学生またはそれ以上の研究歴を持つ研究者(当 COE 推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員はこれに含まれる)であることを条件とします。
- 5. (論文査読の有無) シリーズの趣旨に鑑み、一般の学術専門誌のような論文査読は行わず、できるだけ幅広く集録してゆく方針です。ただし、シリーズの趣旨に合致する論文とは言いがたいと編集委員会が判断する場合には、編集委員会は、1) 当該論文の採録を見送る、2) 掲載するうえで必要な改訂(体裁その他の点)を著者にお願いする、3) 当シリーズではなく「総合政策学研究資料シリーズ」への採録に回す、などの対応をとることがあります。編集委員会が投稿原稿を受理した場合、通常10日以内に必要な改訂の有無を執筆者に電子メールで直接ご連絡します。なお、集録が決定した場合、鮮明な印刷原紙作成のために図表等の原データ(例えば Photoshop EPS など)の提出をお願いする場合があります。

- 6.(投稿料・原稿執筆料) 投稿料は不要です。一方、原稿執筆料は支払われません。集録論文の著者には当該ワーキングペーパーを原則として 40 部進呈いたします(それ以上の場合も十分対応できますので申し出て下さい)。
- 7. (著作権) ワーキングペーパーの著作権は、当該論文の執筆者に帰属します。
- 8. (公開方法) 本シリーズに含まれる論文は、編集委員会が統一的な様式に変換したうえで冊子体に印刷して公開します (既刊論文をご参照。なお提出原稿にカラー図表等が含まれていても構いませんが、それらは冊子印刷に際しては全てモノクロとなります)。またウエブ上においても、原則としてすべての論文を PDF ファイル形式でダウンロード可能なかたちで掲載し、公開します。
- 9. (原稿執筆要領) 提出原稿の作成にあたっては、次の点に留意してください。
 - 1) A4 版、横書き、各ページ1列組み(2列組みは不可)。
- 2) 活字サイズは、日本語または中国語の場合 $10.5 \sim 11$ ポイント、英語の場合 $11\sim12$ ポイントとする。 $1\sim10$ ポイントの分量は、日本語または中国語の場合 $1\sim10$ 40 字 30 行、英語の場合 $1\sim10$ 30 行をそれぞれ目安とする。(これら $1\sim10$ 3つの言語以外の言語による場合は適宜読み替える。以下同様。)
- 3) タイトルページ(1枚目)には、論題、著者名、著者の所属と肩書き(大学院生に場合には修士課程在学中か博士課程在学中かを明記のこと)、著者の電子メールアドレスのほか、必要に応じて論文の性格(学会発表の経緯など)や謝辞を記載。「COEの研究成果である」といえる場合には必ずその旨を記載する。なお、日本語論文の場合は、論題(メインタイトルおよびサブタイトル)ならびに著者名の英語表示もページ下方に適宜記載する(当該論文には印刷しないが、英文ワーキングペーパー末尾に付ける既刊一覧表で必要となるため)。
- 4) その次のページ(2枚目)には、論題、著者名、概要、キーワード(4-6つ程度)を記載。概要は必須とし、一つのパラグラフで記載する。その長さは7-12行(日本語論文または中国語論文の場合は250字-400字程度、英文論文の場合は150語程度)を目安とし、単に論文の構成を記述するのではなく分析手法や主な結論など内容面での要約も必ず記述する。なお、中国語論文の場合の概要は、中国語に加え、英語または日本語でも付けること。
 - 5) 本文は、その次のページ (3枚目) から始める。
 - 6) タイトルページを第1ページとし、論文全体に通しページ(下方中央)を付ける。
- 7) 注は、論文全体として通し番号をつけ、該当ページの下方に記載する (論文の最後にまとめて記載するのではなく)。
- 8) 図と表は区別し、それぞれ必ずタイトルをつける。またそれぞれ通し番号をつける。それぞれの挿入箇所を明示する(図表自体は論文末尾に一括添付する)か、あるいは本文中に直接はめ込むか、いずれでもよい。
- 9) 引用文献は、本文の最後にまとめて記載する。その場合、日本語文献、外国語文献の順。日本語文献は「あいうえお」順、外国語文献は「アルファベット」順。
 - 10) 文献リストには、引用した文献のみを記載し、引用しなかった文献は記載しない。
- 11)論文の長さは、特に制約を設けないが、研究論文として最も一般的な長さと考えられるもの(本文が15-30ページ程度)を目安とする。
- 10. (投稿要領の改訂) 投稿要領の最新時点のものは、随時、当 COE のウエブページに掲載します。

論文の投稿先: coe2-wp@sfc.keio.ac.jp

論文冊子の入手その他: coe2-sec@sfc.keio.ac.jp

論文の PDF 版(COE ウエブページ): http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/

ワーキングペーパーシリーズ編集委員: 岡部光明(編集幹事)、梅垣理郎、駒井正晶